

平成 29 年

北海道アイヌ生活実態調査  
報告書

北海道環境生活部



# 平成29年 北海道アイヌ生活実態調査報告書

## 目 次

<b>第1編 調査の概要</b> .....	1
1 調査の目的 .....	1
2 調査の対象 .....	1
3 調査の時点及び項目 .....	1
4 調査の方法 .....	1
5 その他 .....	1
<b>第2編 調査の結果</b> .....	3
<b>第1 「市町村調査」の結果</b> .....	3
1 調査の対象としたアイヌの人たちの状況 .....	3
2 生活の状況 .....	5
3 教育の状況 .....	6
4 就業者の状況 .....	8
5 農林漁業の状況 .....	10
6 商工業の状況 .....	13
7 住宅の状況 .....	14
<b>第2 「地区調査」の結果</b> .....	15
1 地区の状況 .....	15
2 地区内のアイヌの人たちの状況 .....	16
<b>第3 「世帯調査」の結果</b> .....	18
1 家族の状況 .....	19
2 所得等の状況 .....	27
3 住居の状況 .....	29
4 貸付金の利用状況 .....	32
5 修学資金の利用状況 .....	35
<b>第4 「アンケート調査」の結果</b> .....	36
1 アイヌの人たちに対する対策について .....	36
2 雇用の安定と産業の振興について .....	39
3 幼稚園等への通園、通所状況について .....	41
4 アイヌ文化の保存・伝承について .....	44
5 アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）について .....	50
6 アイヌの人たちに対する差別について .....	54
7 その他 .....	59

# 第 1 編 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、本道におけるアイヌの人たちの生活実態を把握し、今後の総合的な施策のあり方を検討するために必要な基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

## 2 調査の対象

(1) この調査において、「アイヌ」とは、「地域社会でアイヌの血を受け継いでいると思われる方、また、婚姻・養子縁組等によりそれらの方と同一の生計を営んでいる方」とした。

ただし、アイヌの血を受け継いでいると思われる方であっても、アイヌであることを否定している場合は調査の対象とはしていない。

(2) この調査は、次の区分により実施した。

- ① 市町村調査 － アイヌの人たちが居住する市町村
- ② 地区調査 － 市町村内でアイヌの人たちが居住する地区
- ③ 世帯調査 － アイヌの人たちが居住している地区の中から、41地区291世帯を抽出
- ④ アンケート調査 － 世帯調査対象世帯の中から、15歳以上の世帯員を対象

## 3 調査の時点及び項目

この調査は、原則として平成29年11月1日現在で行い、その調査項目の主なものは次のとおりである。

### (1) 市町村調査

- ①調査の対象としたアイヌの人たちの状況 ②生活の状況 ③教育の状況 ④就業者の状況
- ⑤農林漁業の状況 ⑥商工業の状況 ⑦住宅の状況

### (2) 地区調査

- ①地区の状況 ②地区内のアイヌの人たちの状況  
(・人数 ・生活保護の状況 ・課税の状況)

### (3) 世帯調査

- ①家族の状況 ②所得等の状況 ③住居の状況 ④貸付金の利用状況 ⑤修学資金の利用状況

### (4) アンケート調査

- ①アイヌの人たちに対する対策 ②雇用の安定と産業の振興 ③幼稚園等への通園、通学状況
- ④アイヌ文化の保存・伝承 ⑤アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）
- ⑥アイヌの人たちに対する差別 ⑦その他（アイヌ文化振興法制定後の変化）

## 4 調査の方法

この調査の実施主体は北海道であるが、市町村調査及び地区調査は市町村が行い、世帯調査、アンケート調査は対象市町村から推薦された調査員が行ったものである。

なお、今回の実態調査は、昭和47年・54年・61年、平成5年・11年・18年・25年に次いで8回目である。

## 5 その他

道としては、情報の収集や利用に関しては、個人情報保護の配慮が必要であることから、調査の実施の可否も含め、最終的には市町村の判断に委ねて調査を実施したため、回答率が100%に満たない調査項目が生じている。

また、詳細な内訳が不明な項目もあることから、各調査間において整合がとれない場合がある。

----- 参 考 資 料 -----

■ 平成29年調査の概要

○調査実施日：平成29年11月1日～12月15日

区 分	調 査 対 象	調査数	調査方法	調 査 内 容
市 町 村 調 査	アイヌの人たちが居住する市町村	63市町村	該当市町村 が実施	市町村全体及び地区ご との生活全般にわたる基 礎的な事項
地区調査	アイヌの人たちが居住する地区 ※ 地区の考え方 地方自治法第260条で規定する市町村の 字、大字を基本とする。	646地区	該当市町村 が実施	○主な項目 ・人数・生活の状況、 ・農林漁業の状況、 ・中小企業の状況 等
世帯調査	アイヌの人たちが居住する地区を就業別人数 の構成比により5つの類型に分け、各地区類型 における居住人数等により対象世帯を抽出	291世帯	知事が委嘱 した調査員に よる聞き取り 調査	抽出された世帯の生活 状況  ○主な項目 ・家族の状況、 ・所得等の状況、 ・制度資金の利用状況 等
	都市型：主に第二次・三次産業への就業者が 多く、市街地を形成している地区	98世帯		
	農村型：主に農林業への就業者が多い地区	34世帯		
	漁村型：主に漁業への就業者が多い地区	49世帯		
	民芸品製作型：主に民芸品の製作及び販売 業への就業者が多い地区	10世帯		
混合型：上記4地区の二つ以上が相半ばし ている地区	100世帯			
アンケート 調 査	上記世帯調査対象世帯の15歳以上の世帯構成 員個人	671人	知事が委嘱 した調査員に よる聞き取り 調査	アイヌ個々人の考え方  ○主な項目 ・アイヌ生活向上対策 の必要性 ・アイヌ文化の保存や 伝承状況 ・アイヌの人たちに対 する差別 等

■ 実態調査と対策策定の経緯

実 態 調 査	対 策	
	名 称	期 間
第1回 昭和47年 北海道ウタリ生活実態調査	第1次 ウタリ福祉対策	昭和49年度～昭和55年度
第2回 昭和54年 北海道ウタリ生活実態調査	第2次 ウタリ福祉対策	昭和56年度～昭和62年度
第3回 昭和61年 北海道ウタリ生活実態調査	第3次 ウタリ福祉対策	昭和63年度～平成6年度
第4回 平成5年 北海道ウタリ生活実態調査	第4次 ウタリ福祉対策	平成7年度～平成13年度
第5回 平成11年 北海道ウタリ生活実態調査	第1次 アイヌの人たちの生活 向上に関する推進方策	平成14年度～平成20年度
第6回 平成18年 北海道ウタリ生活実態調査	アイヌの人たちの生活向上に 関する推進方策（第2次）	平成21年度～平成27年度
第7回 平成25年 北海道アイヌ生活実態調査	アイヌの人たちの生活向上に 関する推進方策（第3次）	平成28年度～平成32年度
第8回 平成29年 北海道アイヌ生活実態調査	※ 国のアイヌ政策検討を踏まえ平成32年度までに検討	

## 第 2 編 調査の結果

### ----- 市 町 村 調 査 -----

#### 第1 「市町村調査」の結果

「市町村調査」は、アイヌの人たちの生活・教育・就業者・産業・住宅などの状況について、アイヌの人たちが居住する市町村（以下「市町村」という。）が調査を行ったものである。

なお、以下の各表の数値については次のとおりとする。

「市町村」 ～ アイヌの人たちが居住する市町村の全体の数値

「全道」 ～ 道内全市町村の数値

#### 1 調査の対象としたアイヌの人たちの状況

##### (1) 調査対象とした世帯数・人数

この調査におけるアイヌの人数は、「地域社会でアイヌの血を受け継いでいると思われる方、また、婚姻・養子縁組等によりそれらの方と同一の生計を営んでいる方」について、各市町村が把握することのできた人数であり、**道内に居住するアイヌの人たちの全数とはなっていない。**

調査対象とした世帯数及び人数は、表1のとおり、**63市町村に5,571世帯、13,118人**となっており、平成25年の調査（以下「前回調査」という。）と比べると、アイヌの人たちが居住する**市町村数は3市町村減少するとともに、世帯数は1,309世帯、人数は3,668人減少**している。

男女の構成比は**男46.6%：女47.9%、不明5.5%**で、不明が増えたものの、平成25年・平成18年の調査（以下「過去2回の調査」という。）の結果と同じように女性が多くなっており、平成27年の国勢調査におけるアイヌ居住市町村の割合ともほぼ同じ傾向にある。

世帯数及び人数を（総合）振興局別（管内の市を含む。）でみると、表2のとおり、**胆振総合振興局**が最も多く1,970世帯、4,864人（人数構成比37.1%）、次に**日高振興局**1,762世帯、3,679人（人数構成比28.0%）となっており、この**2振興局で人数の65.1%**（前回調査70.1%）を占めている。

次いで、**釧路総合振興局**767世帯、1,566人（人数構成比12.0%）、**根室振興局**278世帯、807人（人数構成比6.2%）の順となっており、**上位4振興局で人数の83.3%**（前回調査85.4%）を占めている。

表1 調査対象としたアイヌの世帯数・人数

(世帯、人)

区 分	市町村数	世 帯 数	人 数			
			総 数	男	女	
アイヌ の居住 する 市町村	平成29年調査	63	5,571	13,118	6,106	6,285
	平成25年調査	66	6,880	16,786	8,159	8,627
	平成18年調査	72	8,274	23,782	11,680	12,102
	平成11年調査	73	7,755	23,767	11,637	12,130
	平成5年調査	75	7,328	23,830	11,683	12,147
	昭和61年調査	70	7,168	24,381	12,004	12,377
	昭和54年調査	62	6,714	24,160	11,855	12,305
	昭和47年調査	39	4,558	18,298	—	—
平成27年国勢調査(参考)	63	2,046,791	4,466,734	2,360,040	2,046,791	

※ 平成29年調査においては727名が性別不明のため、総数と男女の合計が一致しない。

表2 振興局別調査対象としたアイヌの世帯数・人数（アイヌの居住する市町村のみ）

（世帯、人、％）

区 分	平成29年調査				平成25年調査		
	市町村数	世 帯	人数	構成比	世 帯	人数	構成比
総 数	63	5,571	13,118	100.0	6,880	16,786	100.0
空 知	4	10	23	0.2	10	24	0.1
石 狩	7	250	743	5.7	354	942	5.6
後 志	—	—	—	—	—	—	—
胆 振	11	1,970	4,864	37.1	2,129	5,383	32.1
日 高	7	1,762	3,679	28.0	2,793	6,379	38.0
渡 島	3	170	596	4.5	187	674	4.0
檜 山	—	—	—	—	—	—	—
上 川	3	38	84	0.6	46	108	0.6
留 萌	—	—	—	—	—	—	—
宗 谷	1	30	71	0.5	40	98	0.6
オホーツク	5	103	279	2.1	139	355	2.1
十 勝	9	193	406	3.1	184	399	2.4
釧 路	8	767	1,566	12.0	744	1,636	9.8
根 室	5	278	807	6.2	254	788	4.7

(2) 年齢階層別調査対象としたアイヌの人数

年齢階層別の人数は表3のとおりとなっているが、前回調査と比べると「0～5歳」の年齢層の割合は増加し、それ以外の年齢層の割合は減少している。

また、過去2回の調査と比べても、「未修学年齢」を除き「64歳以下」の年齢層の割合が減少している一方、「65歳以上」の年齢層の割合が25.7%と高い割合を占め、道内のアイヌの人たちにおいても高齢化の傾向がみられる。

表3 年齢階層別調査対象としたアイヌの人数と構成比（アイヌの居住する市町村のみ）

（人、％）

区 分	総 数	未就学	義務教育	高校生	大学生	成 壮 年	高 齢 者	不 詳	
		年 齢 0～5歳	年 齢 6～14歳	年 齢 15～17歳	年 齢 18～22歳	23～64歳	65歳以上		
市町村 (平成27年国勢調査構成比)	100.0	4.2	7.2	2.6	4.7	52.9	27.5	0.2	
ア	平成29年調査	13,118	385	832	410	6,667	3,363	764	
	構成比	100.0	2.9	6.4	3.1	5.3	50.8	25.7	5.8
イ	平成25年調査	16,786	426	1,287	622	1,077	8,838	4,533	3
	構成比	100.0	2.5	7.7	3.7	6.4	52.7	27.0	0.0
ヌ	平成18年調査	23,782	721	1,918	1,107	1,725	13,996	4,315	0
	構成比	100.0	3.0	8.1	4.7	7.3	58.8	18.1	0.0

## 2 生活の状況

住民税の課税状況については、表4のとおり、「所得割課税世帯」が63.4%で最も高く、次いで「非課税世帯」30.7%、「均等割のみ課税世帯」5.9%となっているが、前回調査と比べると、「所得割課税世帯」が6.4ポイント増加し、「均等割のみ課税世帯」が「非課税世帯」がそれぞれ1.0ポイント、5.4ポイント減少した。

表4 アイヌの住民課税区分別世帯数

(%)

区 分	所得割 課税世帯	均等割 のみ 課税世帯	非課税 世帯	不明
平成29年調査	63.4	5.9	30.7	
平成25年調査	57.0	6.9	36.1	
平成18年調査	54.9	15.4	29.7	
平成11年調査	55.8	8.9	28.2	7.1
平成5年調査	53.1	10.9	36.0	—
昭和61年調査	47.1	16.6	36.3	—
昭和54年調査	44.2	22.8	33.0	—
昭和47年調査	24.6	44.5	30.9	—

※ アイヌ5,571世帯中、3,807世帯分の回答：回答率68.3%

※ 29年調査欄及び25年調査欄は、不明を除いた割合

生活保護の状況については、表5のとおり、前回調査と比べると、「保護率（人口1,000人中、保護を受けている人の割合）」は8.7ポイント減少しており、昭和47年調査以降、アイヌ居住市町村保護率との差は連続して減少している。依然として差はあるものの、差の縮小傾向は継続している。

表5 生活保護の状況

(注：平成29年調査の保護率は10,687人中の保護人員で計算。)

(世帯、人、%)

区 分	人 数	生活保護		保護率	市町村の 保護率	市町村 との差
		世帯数	人 員			
平成29年調査	13,118	281	386	36.1	32.1	1.1倍
平成25年調査	16,786	412	657	44.8	33.1	1.4倍
平成18年調査	23,782	554	859	38.3	24.6	1.6倍
平成11年調査	23,767	493	883	37.2	18.4	2.0倍
平成5年調査	23,830	443	925	38.8	16.4	2.4倍
昭和61年調査	24,381	676	1,485	60.9	21.9	2.8倍
昭和54年調査	24,160	718	1,657	68.6	19.5	3.5倍
昭和47年調査	—	497	1,390	115.7	17.5	6.6倍

※ 被保護世帯数、人員については、63市町村中、55市町村の回答：回答率87.3%

※ アイヌ13,118人中、10,687人分の回答：回答率81.5%

※ 生活保護率の単位は「%（パーミル）＝千分率」

生活保護世帯を世帯類型別に前回調査と比べると、表6のとおり、「高齢者世帯」が1.0ポイント、「傷病・障害者世帯」が3.3ポイント増加し、「母子世帯」が3.7ポイント、「その他世帯」が0.7ポイント減少している。

一方、アイヌ居住市町村を前回調査と比べると、「高齢者世帯」が増加し、それ以外の世帯は減少しており、アイヌの生活保護世帯と市町村の**保護世帯の世帯類型はほぼ同じ傾向**となっている。

表6 世帯類型別生活保護

(%)

区 分		高 齢 者 世 帯	母 子 世 帯	傷 病 ・ 障 害 者 世 帯	そ の 他 世 帯	(再掲) 医 療 扶 助 単 給
市町村	平成29年調査	49.3	8.7	27.4	14.6	4.5
	平成25年調査	42.0	10.4	29.3	18.3	12.2
	平成18年調査	39.1	13.9	35.7	11.4	4.9
	平成11年調査	41.0	15.0	35.9	8.1	8.6
	平成5年調査	35.8	16.7	40.6	6.9	9.7
アイヌ	平成29年調査	49.5	9.3	26.5	14.7	0.4
	平成25年調査	48.5	13.0	23.2	15.4	1.2
	平成18年調査	48.5	18.1	26.7	6.7	1.5
	平成11年調査	39.1	16.7	36.9	7.3	2.3
	平成5年調査	32.9	19.0	38.4	9.7	10.2

※ 市町村は74,494世帯分の回答

※ アイヌ285世帯中、277世帯分の回答：回答率97.2%

### 3 教育の状況

#### (1) 中学校卒業生

中学校卒業生の進路については、表7のとおり、「高校への進学率」は95.1%となっており、前回調査と比べると**2.5ポイント増加**している。

進学率の推移をみると、高校への進学率は、昭和47年の調査開始以降、直近2回の調査において減少していたが、**前回調査と比べると2.5ポイント増加**し、また、**アイヌ居住市町村の高校への進学率 98.8%に比べて3.7ポイント**（前回調査6.0ポイント）の差となり、進学率は向上している。

また、中学校卒業生のうち専修学校・各種学校・職業能力開発施設など「教育訓練機関等」への入学率は、前回調査の0.5%から0.8%と0.3ポイント増加し、無業者などの「その他」が、前回調査の5.6%から3.3%と2.3ポイント減少している。

#### (2) 高校卒業生

高校卒業生の進路については、表7のとおり、「大学（短大を含む。）への進学率」は33.3%、「就職率」は47.8%となっており、前回調査と比べると**進学率は7.5ポイント増加**し、**就職率は0.7ポイント減少**している。

大学への進学率については着実に向上してきているが、アイヌ居住市町村の大学進学率とは、いまだに**12.5ポイントの差**（前回調査17.2ポイント）がある結果となっている。

高校卒業生の「教育訓練機関等への入学率」及び「その他」は、前回調査からそれぞれ6.7ポイント、0.1ポイント減少している。

表7 中学校・高等学校卒業者の進路及び進学率等の推移

(人、%)

区 分	進 学 率		教育訓練機関等入学率		就 職 率		そ の 他		
	市町村	アイヌ	市町村	アイヌ	市町村	アイヌ	市町村	アイヌ	
中 学 卒	平成29年調査 (実人員)	98.8 (37,107)	95.1 (117)	0.4 (159)	0.8 (1)	0.2 (83)	0.8 (1)	0.5 (197)	3.3 (4)
	平成25年調査	98.6	92.6	0.5	0.5	0.2	1.4	0.7	5.6
	平成18年調査	98.3	93.5	0.3	1.4	0.3	1.4	1.0	3.7
	平成11年調査	97.0	95.2	0.6	0.8	1.1	2.6	1.3	1.4
	平成5年調査	96.3	87.4	1.0	2.3	2.0	9.8	0.8	1.0
	昭和61年調査	94.0	78.4	2.0	7.6	2.3	10.4	1.7	3.6
	昭和54年調査	90.6	69.3	4.9	9.8	3.4	20.0	—	—
昭和47年調査	78.2	41.6	—	—	19.1	48.9	—	—	
高 校 卒	平成29年調査 (実人員)	45.8 (16,641)	33.3 (30)	27.1 (9,860)	14.5 (13)	22.2 (8,056)	47.8 (43)	4.9 (1,792)	4.4 (4)
	平成25年調査	43.0	25.8	31.2	21.2	18.7	48.5	7.1	4.5
	平成18年調査	38.5	17.4	32.6	21.4	18.8	49.9	10.1	11.4
	平成11年調査	34.5	16.1	32.2	22.9	23.9	56.1	9.4	4.9
	平成5年調査	27.5	11.8	31.6	20.7	37.3	65.4	4.0	2.1
	昭和61年調査	27.4	8.1	24.8	12.3	41.0	74.8	6.8	4.8
	昭和54年調査	31.1	8.8	18.3	8.3	42.4	78.5	—	—
昭和47年調査	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ アイヌ中卒者の進路については、63市町村中3市町村が不明回答：回答率95.2%

※ アイヌ高卒者の進路については、63市町村中3市町村が不明回答：回答率95.2%

※ 市町村は、平成28年度学校基本調査による。

(3) 就職者の状況

就職者についてみると、表8のとおり、中学卒業者では「第一次産業」が100.0%となっている。

今回の調査では、中学卒業の就職者が1人（前回調査3人）と少なかったため、過去の調査との単純な比較はできない状況である。

高校卒業者では「第一次産業」15.4%、「第二次産業」28.2%、「第三次産業」41.0%となっており、前回調査と比べると、第一次、第二次産業への就職者がそれぞれ10.7ポイント、11.0ポイント増加し、第三次産業への就職者が23.0ポイント減少している。

表8 就職者の産業別内訳

(%)

区 分		第 一 次 産 業	第 二 次 産 業	第 三 次 産 業	分類不能の産業	
中 学 卒	平成29年調査	市町村	14.9	37.6	36.6	10.9
		アイヌ	100.0	0.0	0.0	0.0
	平成25年調査	市町村	11.3	25.0	51.2	12.5
		アイヌ	33.3	0.0	33.3	33.3
平成18年調査	市町村	13.2	35.1	34.5	17.2	
	アイヌ	80.0	0.0	20.0	0.0	
高 校 卒	平成29年調査	市町村	3.1	28.4	67.6	0.9
		アイヌ	15.4	28.2	41.0	15.4
	平成25年調査	市町村	3.2	28.4	67.8	0.6
		アイヌ	4.7	17.2	64.0	14.1
平成18年調査	市町村	3.6	23.1	73.4	1.2	
	アイヌ	7.8	29.3	53.3	9.6	

※ アイヌ中卒者の進路については、63市町村中3市町村が不明回答：回答率95.2%

※ アイヌ高卒者の進路については、63市町村中4市町村が不明回答：回答率93.7%

※ 中学卒の平成29年調査「市町村」については、全道の数値からアイヌ居住者のいない振興局及び市の数値を控除して計算したもの。

#### 4 就業者の状況

15歳以上のアイヌの就業者の状況については、表9のとおり、「第一次産業」が最も多く35.9%、次いで「第三次産業」35.3%、「第二次産業」17.9%となっている。

業種別にみると、「漁業」が27.8%で最も高く、次いで「建設業」10.6%、「農業・林業」8.1%の順となっている。

前回調査と比べると、「第一次産業」、「第二次産業」、「第三次産業」とも減少しており、「分類不能な産業」が増加している。

また、アイヌ居住市町村の就業者と比べると、「第一次産業」の就業者の割合が非常に高い一方、「第三次産業」の就業者の割合が極端に低くなっている。

表9 産業別就業者（15歳以上の就業者）の状況

(人、%)

区 分	市町村	ア イ ヌ				
		構成比	平成29年調査		25年調査	18年調査
			就業者数	構成比	構成比	構成比
総 数	100.0	5,152	100.0	100.0	100.0	
第 一 次 産 業	農 業 、 林 業	3.8	417	8.1	9.7	8.5
	漁 業	1.0	1,431	27.8	26.3	20.1
	小 計	4.8	1,848	35.9	36.0	28.6
第 二 次 産 業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	31	0.6	0.9	0.3
	建 設 業	8.7	544	10.6	11.2	18.0
	製 造 業	8.6	343	6.7	6.9	9.4
	小 計	17.4	918	17.9	19.0	27.7
第 三 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	43	0.8	1.3	1.1
	情 報 通 信 業	2.1	21	0.4	0.3	7.3
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	5.8	223	4.3	4.1	11.7
	卸 売 業 、 小 売 業	16.8	247	4.8	5.6	
	宿泊業、飲食サービス業	6.2	181	3.5	4.1	1.2
	金 融 業 、 保 険 業	2.2	36	0.7	0.7	
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	2.2	10	0.2	0.3	0.2
	医 療 、 福 祉	13.9	256	5.0	5.3	3.1
	教 育 、 学 習 支 援 業	4.6	19	0.4	0.6	14.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2.8	88	1.7	0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	3.9	80	1.5	3.4	
	複 合 サ ー ビ ス 業	1.1	128	2.5	2.7	
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	7.5	308	6.0	6.8	2.5
	公 務 (他に分類されないもの)	5.0	183	3.6	4.2	
小 計	74.7	1,823	35.3	40.4	41.1	
分 類 不 能 の 産 業	3.1	563	10.9	4.6	2.6	

※ アイヌ就業者については、アイヌ15歳以上人口11,137人中8,596人分の回答：回答率77.2%

※ 市町村は、アイヌが居住する市町村の平成27年国勢調査の数値に基づくものである。

※ 日本標準産業分類第12回改訂（平成19年11月）に伴い、従来区分の「鉱業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」

に名称変更した。また、従来区分の「情報、通信業・運輸業」は「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」に、従来区分の「飲食店、宿泊業」は「宿泊業、飲食サービス業」に、従来区分の「不動産業」は、同じく従来区分のサービス業（他に分類されないもの）のうち「物品賃貸業」を統合した「不動産業、物品賃貸業」に、従来区分の「医療、福祉・教育、学習支援業」は「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」に、さらに従来区分の「複合サービス、サービス業」は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に充当した。

従業上の地位別でみると、表10のとおり、総数では「雇用者」63.6%、「自営業主」19.7%、「家族従事者」15.9%となっており、前回調査と比べて「自営業者」の割合が2.1ポイント増加した。

また、アイヌ居住市町村と比べると、総数において「雇用者」の割合が19.9ポイント少ない一方、「自営業主」が12.6ポイント、「家族従事者」が12.9ポイント高くなっており、アイヌの人々が農業、漁業など自営業主、家族従事者の多い業種に就業している割合が高い結果となっている。

表10 従業上の地位別就職者（主な産業別）の状況

(%)

区 分		雇 用 者	自 営 業 主	家 族 従 事 者	不 明
総 数	市町村	83.5	7.1	3.0	6.4
	アイヌ	63.6	19.7	15.9	0.8
農 業	市町村	28.5	17.2	21.9	32.4
	アイヌ	28.1	33.9	38.0	0.0
漁 業	市町村	29.0	29.0	32.4	9.6
	アイヌ	13.9	41.6	43.6	0.9
建 設 業	市町村	75.8	10.7	2.0	11.5
	アイヌ	83.8	11.2	4.8	0.2
その他の産業	市町村	80.6	5.4	1.6	12.4
	アイヌ	84.7	10.3	4.1	0.9
平成25年調査 総 数	市町村	71.0	6.6	2.8	19.6
	アイヌ	60.9	17.6	16.9	4.6
平成18年調査 総 数	市町村	87.1	8.5	4.4	-
	アイヌ	65.6	17.0	17.4	-

※ アイヌ就業者については、アイヌ15歳以上人口11,137人中8,596人分の回答：回答率77.2%

※ 市町村は、アイヌが居住する市町村の平成27年国勢調査の数値である。

※ 雇用者には、法人等の役員を含む。

## 5 農林漁業の状況

### (1) 農家

農家を経営耕地面積規模別で見ると、表11のとおり、耕地面積「3ヘクタール未満」28.2%、「3～10ヘクタール未満」44.0%、「10ヘクタール以上」27.8%となっており、前回調査と比べて「3ヘクタール未満」と「3～10ヘクタール未満」の農家数が3.8ポイント、1.6ポイント増加し、「10ヘクタール以上」がそれぞれ5.4ポイント減少している。

全道の農家と比べると、「3ヘクタール未満」が11.6ポイント、「3～10ヘクタール未満」が23.6ポイント多いことから、全道と比べると、経営規模の小さい農家が多い状況にある。

専業・兼業別については、「専業」が57.7%、「第一種兼業」が27.8%、「第二種兼業」が14.5%となっており、前回調査に比べると、「専業」と「第二種兼業」がそれぞれ1.6ポイント、0.8ポイント増加し、「第一種兼業」が2.4ポイント増加した。

専業・兼業別を全道の農家と比べると、「専業」が少ない状況にある。

表11 経営耕地面積の規模及び専業・兼業農家の状況

(戸、%)

区 分	農家戸数	経営耕地面積規模別			専業・兼業別		
		3ヘクタール未満	3～10ヘクタール未満	10ヘクタール以上	専業	第一種兼業	第二種兼業
平成29年調査	241	28.2	44.0	27.8	57.7	27.8	14.5
平成25年調査	262	24.4	42.4	33.2	56.1	30.2	13.7
平成18年調査	273	23.8	46.2	30.0	56.4	22.3	21.3
全 道	38,086	16.6	20.4	63.0	69.8	20.9	9.3

※ 農家戸数等については、63市町村中11市町村が不明回答：回答率 82.5%

※ 全道は、2015年世界農林業センサスによる全市町村の数値である。

※ 第一種兼業：農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家

※ 第二種兼業：兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

### (2) 農用地

農用地を利用目別で見ると、表12のとおり、「田」30.5%、「普通畑」51.8%、「牧草専用地」17.2%、「樹園地」0.5%となっており、前回調査と比べると、「田」が7.3ポイント、「普通畑」が20.9ポイント、「樹園地」が0.2ポイント増加し、「牧草専用地」が28.4ポイント減少している。

全道の利用目と比べると、「田」が8.9ポイント、「普通畑」が11.9ポイント、「樹園地」が0.3ポイント高く、「牧草専用地」が21.1ポイント低くなっている。

また、前回調査と比べると、「1戸当たりの農用地面積」は2.39ヘクタール減少し、全道平均の14.7%（前回調査27.4%）となっており、経営規模に差が見られる。

表12 利用目別農用地

(ヘクタール、%)

区 分	農用地面積	利用目別の内訳（構成比）				1戸当たり農用地面積
		田	普通畑	牧草専用地	樹園地	
平成29年調査	830	30.5	51.8	17.2	0.5	3.50
平成25年調査	1,571	23.2	30.9	45.6	0.3	5.89
平成18年調査	2,029	30.9	21.8	47.3	0.0	7.43
全 道	900,579	21.6	39.9	38.3	0.2	23.81

※ アイヌの農業自営業者 241人中 237人分の回答：回答率 98.8%

※ 全道は、2015年世界農林業センサスによる全市町村の数値である。

### (3) 農家の販売収入

販売収入を経営形態別で見ると、表13のとおり、「稲作」が35.0%で最も高く、次いで「野菜」30.0%、「肉用牛」20.3%の順となっており、前回調査と比べると、「稲作」が2.0ポイント、「花き」が0.2ポイント、「肉用牛」が7.9ポイント増加し、「畑作」が0.1ポイント、「酪農」が2.4ポイント、「軽種馬」が7.1ポイント減少した。

表13 経営形態別農家（販売収入が第1の部門）の状況

(%)

区 分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	その他 農作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	
												うち軽種馬
平成29年調査	35.0	5.5	30.0	0.0	1.9	0.9	3.2	20.3	0.0	0.0	3.2	3.2
平成25年調査	33.0	5.6	30.0	0.0	1.7	0.9	5.6	12.4	0.0	0.0	10.7	10.3
平成18年調査	22.1	5.6	24.6	0.0	0.4	1.8	6.3	9.8	0.0	0.0	29.5	28.8
全 道	27.6	23.1	21.9	1.7	1.7	1.7	16.3	3.6	0.2	0.2	2.0	—

※ アイヌの農業自営業者 241人中 217人分の回答：回答率 90.0%

※ 全道は、2015年世界農林業センサスによる全市町村の数値である。

(なお、全道の軽種馬については、数値が把握出来なかったため「—」で表している。)

※ 肉用牛には、肉用として飼っている乳用種を含む。

### (4) 家畜の飼養

農家のうち家畜を飼養している農家の割合については、表14のとおり、「肉用牛」が最も多く80.8%、次いで「軽種馬」が15.4%、「乳用牛」3.8%の順となっており、前回調査と比べると、「乳用牛」が大きく増加している。

また、1戸当たりの飼養頭数は、全道と比べると、いずれの家畜も全道平均の頭数を下回っており、家畜飼養農家の零細性が見られる。

表14 家畜飼養農家の比率及び1戸当たり飼養頭数

(%、頭)

区 分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		軽 種 馬	
	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数
平成29年調査	3.8	—	80.8	18.9	0.0	0.0	15.4	6.6
平成25年調査	4.5	52.7	11.2	33.4	0.0	0.0	8.6	11.1
平成18年調査	6.6	57.0	11.7	38.4	0.4	100.0	32.2	9.7
全 道	17.0	122.9	9.2	140.8	0.5	2860.6	—	—

※ アイヌの農業自営業者241人中217人分の回答：90.0%

※ 乳用牛の「1戸当たりの飼養頭数」は未回答。

※ 全道は、2015年世界農林業センサスによる全市町村の数値である。

(なお、全道の軽種馬については、数値が把握出来なかったため「—」で表している。)

### (5) 個人漁業経営体

個人漁業経営体を専業・兼業別で見ると、表15のとおり、「専業」97.4%、「第一種兼業」1.3%、「兼業（自営漁業が従）」1.3%となっている。

前回調査と比べると、「専業」が3.9ポイント増加し、「第一種兼業」が2.8ポイント、「第二種兼業」が1.1ポイント減少しており、全道と比べた場合、「専業」の割合が全道平均の約1.9倍となっている。

表15 個人漁業経営体の状況

(戸、%)

区 分	経営体数	専 業		第一種兼業		第二種兼業	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
平成29年調査	529	515	97.4	7	1.3	7	1.3
平成25年調査	615	575	93.5	25	4.1	15	2.4
平成18年調査	863	810	93.8	41	4.8	12	1.4
全 道	11,614	6,005	51.7	4,393	37.8	1,216	10.5

※ 63市町村中6市町村が不明回答：回答率90.5%

※ 全道は、2013年漁業センサスによる全市町村の数値である。

※ 第一種兼業：自営業業の収入がそれ以外の仕事からの収入よりも大きな漁家

※ 第二種兼業：自営業業以外の仕事からの収入が自営漁業の収入が大きい漁家

### (6) 漁業経営形態

漁業経営体を経営形態別で見ると、表16のとおり、「漁船漁業」が最も多く65.1%、次いで「養殖漁業」22.3%、「小型・大型定置網漁業」6.8%の順となっており、前回の調査と比べると、「魚船漁業」は3.0ポイント増加し、「小型・大型定置網漁業」と「養殖漁業」はそれぞれ2.3ポイント、2.1ポイント減少した。

また、漁業世帯をみると、「個人漁業経営体」が76.1%、「漁業従事者世帯」が28.9%であり、前回調査と比べると、個人漁業経営体が2.9ポイント増加し、漁業従事者世帯が2.9ポイント減少している。

表16 経営形態別漁業経営体の状況

(%)

区 分	漁 業 経 営 形 態										漁業世帯	
	漁 船 漁 業					小 型	大 型	養 殖	そ の 他	個 人 漁 業 従 事 者 経 営 体	漁 業 従 事 者 世 帯	
	無動力	3トン未満	3～5トン	5～10トン	10トン以上	定置	定置					
平成29年調査	65.1	0.4	32.1	14.3	8.1	10.2	0.6	6.2	22.3	5.8	76.1	23.9
平成25年調査	62.1	0.3	33.2	13.7	10.7	4.1	0.5	8.6	24.4	4.4	73.2	26.8
平成18年調査	69.8	0.9	41.6	12.3	11.0	4.0	0.6	5.3	21.0	3.3	80.4	19.6
全 道	69.4	0.1	41.1	13.4	9.0	5.8	4.3	0.3	17.6	8.4	-	-

※ アイヌ漁業経営体数595戸中530戸分の回答：回答率 89.1%

※ 全道は、2013年漁業センサスによる全市町村の数値である。

※ 全道の漁業世帯欄について、漁業従事者世帯調査が廃止されたため比較不可。

## 6 商工業の状況

商工業の経営状況については、表17のとおり、「第二次産業」30.1%、「第三次産業」69.9%となっており、この構成は、過去2回の調査と比べると、**第二次産業は減少傾向に、第三次産業は増加傾向**にあるが、全道と比べると第二次産業の比率が2.1倍と高く、第三次産業の比率が0.8倍と低くなっている。

また、業種別でみると「建設業」が22.1%と最も高く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」15.2%、「複合サービス」12.7%、「卸売業・小売業」と「その他」が11.6%の順となっているが、過去2回の調査と比べると、構成比がもっと高い「建設業」は連続して減少しているものの、「宿泊業・飲食サービス業」は連続して増加している。

民芸品関係を前回調査と比べると、「製造業」全体の減少とともに「民芸品製造業」についても1.6ポイント減少している一方、「民芸品卸小売業」は、1.5ポイント増加している。

経営形態別でみると、「法人」の割合が9.8%（前回調査17.3%）、「個人」の割合が48.2%（前回調査78.9%）となっており、「不明」の割合が大きく増加した。

表17 業種別・経営形態別事業所の状況

(事業所、%)

区 分	平成29年調査				平成25年調査				平成18年調査 構成比	全道 構成比	
	経営形態別			構成 比	経営形態別			構成 比			
	法人	個人	不明		法人	個人	不明				
第 二 次 産 業	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	40.0	60.0	1.8	33.3	0.0	66.7	1.4	0.2	0.1
	建設業	13.1	60.7	26.2	22.1	18.3	78.4	3.3	28.8	29.2	9.4
	製造業	35.3	29.4	35.3	6.2	42.9	57.1	0.0	10.1	13.0	4.8
	うち民芸品製造業	33.3	66.7	0.0	2.2	12.5	87.5	0.0	3.8	2.7	
業 小 計	16.9	53.0	30.1	30.1	25.0	70.2	4.8	40.3	42.4	14.3	
第 三 次 産 業	情報通信業	66.7	0.0	33.3	1.1	0.0	100	0.0	1.0	11.4	1.0
	運輸業・郵便業	22.2	55.6	22.2	3.2	7.7	92.3	0.0	6.3		2.8
	卸売業・小売業	0.0	62.5	37.5	11.6	21.1	78.9	0.0	9.1	15.1	24.4
	うち民芸品卸小売業	0.0	100.0	0.0	3.9	40.0	60.0	0.0	2.4	5.6	
	宿泊業、飲食サービス業	2.4	42.9	54.8	15.2	7.1	92.9	0.0	13.4	10.5	14.1
	金融業、保険業	33.3	33.3	33.3	1.1	0.0	50.0	50.0	1.0	2.6	1.8
	不動産業、物品賃貸業	0.0	100	0.0	0.7	0.0	100	0.0	1.0	1.1	7.6
	医療、福祉	0.0	66.7	33.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	8.3
	教育、学習支援業	0.0	100.0	0.0	0.4	25.0	75.0	0.0	1.9		3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	37.5	62.5	2.9	33.3	66.7	0.0	1.4	13.9	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	23.1	76.9	0.0	4.7	17.6	82.4	0.0	8.2		9.0
	複合サービス業	8.6	40.06	51.4	12.7	8.7	91.3	0.0	11.1	8.0	
	電気・ガス・熱供給・砂利採取業	0.0	60.0	40.0	3.6	16.7	83.3	0.0	2.9	2.2	0.3
その他	3.1	21.9	75.0	11.6	0.0	40.0	60.0	2.4	1.1		
小 計	6.1	46.1	47.2	69.9	12.1	84.7	3.2	59.7	57.6	84.7	
合 計	9.8	48.2	42.0	100.0	17.3	78.9	3.8	100.0	100.0	100.0	

※ アイヌ自営業主（第一次産業を除く）276人中177人分の回答：回答率64.1%

※ 全道は、平成26年経済センサスによる全市町村の数値。

※ 日本標準産業分類第12回改訂（平成19年11月）に伴い、従来区分の「鉱業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」に名称変更した。また、従来区分の「情報、通信業・運輸業」は「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」に、従来区分の「飲食店、宿泊業」は「宿泊業、飲食サービス業」に、従来区分の「不動産業」は、同じく従来区分のサービス業（他に分類されないもの）のうち「物品賃貸業」を統合した「不動産業、物品賃貸業」に、従来区分の「医療、福祉・教育、学習支援業」は「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」に、さらに従来区分の「複合サービス、サービス業」は「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に充当した。

事業所数については、前回調査と比べると、表18のとおり、「常時従業者5～9人」の事業所の割合が1.3ポイント、「10～29人」が2.6ポイント増加し、「1～4人」が3.6ポイント、「30人以上」0.3ポイント減少している。

全道と比べた場合、「従業者4人以下」の事業所の割合が20.0ポイント高い一方、「30人以上」の事業所の割合が16.4ポイント低い状況にあり、**小規模な事業所の割合が高い状況にある。**

表18 常時従業者規模別事業所の状況

(事業所、%)

区 分	事業所数	常時従業者 1～4人		常時従業者 5～9人		常時従業者 10～29人		常時従業者 30人以上	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
平成29年調査	152	120	79.0	16	10.5	11	7.2	5	3.3
平成25年調査	195	161	82.6	18	9.2	9	4.6	7	3.6
平成18年調査	822	669	81.4	95	11.6	52	6.3	6	0.7
全 道	210,929	124,408	59.0	21,925	10.4	23,024	10.9	41,480	19.7

※ アイヌ自営業主（第一次産業を除く）276人中152人分の回答：回答率 55.1%

※ 全道は、平成26年経済センサスによる全市町村の数値。

## 7 住宅の状況

住宅の所有状況は、表19のとおり、「持家」が72.8%で前回調査より2.0ポイント増加しており、この比率は、**全道平均の56.7%より16.1ポイント上回っている。**

また、借家の状況も「給与住宅」を除いては過去2回の調査とほぼ同様であり、その内訳では、公営住宅等に入居している割合が全道の6.5%に対して12.5%と高く、「民間借家」に入居している割合が全道の33.0%に対して13.3%と低い状況にある。

表19 住宅の所有状況

(戸、%)

区 分	戸 数	持 家		借 家							
				公 営 借 家		公 団 公 社 の 借 家		民 営 借 家		給 与 住 宅	
		戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比	戸 数	構 成 比
平成29年調査	3,643	2,652	72.8	454	12.5	34	0.9	483	13.3	20	0.5
平成25年調査	4,094	2,897	70.8	587	14.3	24	0.6	564	13.8	22	0.5
平成18年調査	7,677	5,126	66.8	1,244	16.2	30	0.4	1,155	15.0	122	1.6
全 道	2,405,761	1,365,338	56.7	155,385	6.5	10,867	0.4	792,401	33.0	80,805	3.4

※ 63市町村中8市町村が不明回答：回答率87.3%

※ 全道は、平成27年国勢調査による全市町村の数値である。（ただし、「住宅以外」と「不明」は除き、「間借り」は「民間借家」に加えた。）

持家住宅の老朽程度については、表20のとおり「修理の必要なし」が50.4%と50%を超えているものの、過去2回の調査と比べると連続して減少している。

一方、「小修理を要する」、「大修理を要する」、「修理不能」、「増改築を要する」は減少傾向にある。

表20 持家住宅の老朽程度

(%)

区 分	修理の必要なし	小修理を要する	大修理を要する	修理不能	増改築を要する	不 明
平成29年調査	50.4	26.4	5.9	0.6	2.2	14.5
平成25年調査	50.8	32.4	8.9	1.5	3.2	3.2
平成18年調査	51.8	31.8	8.8	1.7	5.3	0.5

## ----- 地 区 調 査 -----

### 第2 「地区調査」の結果

「地区調査」は、市町村調査の対象市町村のうち、原則として、地方自治法第260条第2項の規定により知事が告示した大字、字の区域を単位に、アイヌの人たちが居住する地区について調査を行ったものである。

なお、アイヌの人たちが居住する地区を、その地区の主な産業や都市形態などによって区分した「地区類型」の定義は、以下のとおりである。

#### ■地区類型の定義

- ・都 市 型：主に第二次・第三次産業への就業者が多く、市街地を形成している地区
- ・農 村 型：主に農林業への就業者が多い地区
- ・漁 村 型：主に漁業への就業者が多い地区
- ・民芸品製作型：主に民芸品の製作及び販売業への就業者が多い地区
- ・混 合 型：上記地区の二つ以上が相半ばしている地区

### 1 地区の状況

アイヌの人たちが居住している地区については、表21のとおり、63市町村に646地区があり、前回調査と比較して43地区減少している。

表21 アイヌの人たちが居住する地区

(世帯、人)

区 分	平成29年調査				平成25年調査			
	アイヌの居住する				アイヌの居住する			
	市町村数	地区数	世 帯	人 数	市町村数	地区数	世 帯	人 数
総 数	63	646	5,203	12,344	66	689	6,880	16,786
空 知	4	8	10	23	5	9	10	24
石 狩	7	70	250	743	7	73	354	942
後 志	—	—	—	—	—	—	—	—
胆 振	11	179	1,952	4,804	11	195	2,129	5,383
日 高	7	92	1,412	2,965	7	118	2,793	6,379
渡 島	3	34	170	596	3	34	187	674
檜 山	—	—	—	—	—	—	—	—
上 川	3	5	38	84	2	5	46	108
留 萌	—	—	—	—	—	—	—	—
宗 谷	1	3	30	71	1	3	40	98
オホーツク	5	24	103	279	5	24	139	355
十 勝	9	30	193	406	12	39	184	399
釧 路	8	153	767	1,566	8	142	744	1,636
根 室	5	48	278	807	5	47	254	788

※ アイヌ人数 13,118人中 12,316人分の回答：回答率 93.9%

## 2 地区内のアイヌの人たちの状況

### (1) 地区類型別人数及び生活保護率

アイヌの人たちが居住する地区を地区類型別にみると、表22のとおり、地区数では「都市型」が374地区と最も多く、次いで「混合型」109地区、「漁村型」100地区、「農村型」62地区、「民芸品製作型」1地区の順となっており、前回調査と同様の傾向となっている。

世帯数については都市型と混合型で全体の71.1%、人数については両地区で全体の69.5%を占めており、都市部に集中する傾向にある。

表22 地区類型別人数

(世帯、人)

区 分	地 区 数		アイヌ世帯数及び人数			
			世 帯 数		人 数	
	29年調査	25年調査	29年調査	25年調査	29年調査	25年調査
地 区 全 体	646	689	5,203	6,880	12,344	16,786
都 市 型	374	384	2,195	3,016	4,982	7,047
農 村 型	62	81	491	737	1,034	1,723
漁 村 型	100	107	964	1,190	2,619	3,301
民芸品製作型	1	1	48	52	109	123
混 合 型	109	116	1,505	1,885	3,600	4,592

生活保護率をみると、「都市型」が最も高く50.2%となっており、次いで「混合型」が34.3%、「農村型」が30.9%、「漁村型」が20.4%となっており、「民芸品製作型」には生活保護受給者はいなかった。

表23 地区類型別生活保護率

(%)

区 分	地区全体	都 市 型	農 村 型	漁 村 型	民 芸 品 製 作 型	混 合 型	
アイヌ	平成29年調査	36.1	50.2	30.9	20.4	0.0	34.3
	平成25年調査	44.8	67.9	22.3	32.7	0.0	28.3
	平成18年調査	38.3	57.8	21.0	18.8	19.4	27.2
	平成11年調査	37.2	54.4	29.9	25.0	42.9	28.5
	平成5年調査	38.8	64.7	38.4	20.6	7.8	27.4
市町村	平成29年調査	34.2	34.8	20.4	31.0	0.0	20.8
	平成25年調査	33.2	34.2	14.0	45.8	0.0	19.7
	平成18年調査	24.6	25.4	7.7	18.1	8.5	22.8
	平成11年調査	18.4	18.3	10.1	21.7	12.2	18.3
	平成5年調査	16.4	17.4	18.0	24.6	14.3	22.9

※ 被保護世帯数、人員については、63市町村中、55市町村の回答：回答率87.3

※ アイヌ13,118人中、10,687人分の回答：回答率81.5%

※ 生活保護率の単位は「%（パーミル）＝千分率」

## (2) 住民税課税区分別世帯数

住民税の課税区分別世帯数を地区類型別にみると、表24のとおり、全ての地区類型において所得割課税世帯が50%以上となっている。

また、前回調査と比較すると、「均等割のみ課税世帯」の割合は都市型の地区類型において増加しているが、それ以外の地区類型においては減少し、また、「非課税世帯」の割合も民芸品製作型を除く全ての地区類型において減少した。

表24 住民税課税区分別世帯数

(%)

区 分	所 得 割 課税世帯		均 等 割 の み 課税世帯		非 課 税 世 帯	
	29年	25年	29年	25年	29年	25年
地 区 全 体	60.4	57.0	6.7	6.9	24.1	36.1
都 市 型	60.7	59.4	7.4	6.1	23.9	34.5
農 村 型	65.4	46.4	9.2	9.8	24.6	43.8
漁 村 型	60.0	58.1	5.5	6.7	21.2	35.0
民芸品製作型	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
混 合 型	58.6	57.6	5.6	6.9	26.5	35.5

※ 表中「29年」は「平成29年調査」の、「25年」は「平成25年調査」の略である。

※ 29年及び25年調査欄ともに不明を除いた割合。

----- 世 帯 調 査 -----

第3 「世帯調査」の結果

「世帯調査」は、アイヌの人たちが居住している地区類型に応じて、地区内のアイヌの人数や地域バランスなどを考慮しながら、表25のとおり、都市型18地区98世帯、農村型6地区34世帯、漁村型5地区49世帯、民芸品製作型1地区10世帯、混合型11地区100世帯、計41地区からそれぞれ無作為抽出し、計291世帯を調査したものである。

各調査世帯には、基本的に調査員が訪問し面接調査を行ったものである。

表25 世帯調査対象地区及び調査対象世帯数・世帯員数

(世帯、人)

地区類型	総合振興局・ 振興局	抽出 地区数	調査対象	
			世帯数	世帯員数
都市型	石狩	2地区	32	
	石狩	1地区	10	
	胆振	5地区	10	
	胆振	8地区	18	
	上川	1地区	18	
	十勝	1地区	10	
	小計	18地区	98	
農村型	胆振	1地区	14	
	日高	2地区	10	
	日高	3地区	10	
	小計	6地区	34	
漁村型	渡島	不明	19	
	日高	3地区	20	
	根室	2地区	10	
	小計	5地区	49	
民芸品製作型	釧路	1地区	10	
	小計	1地区	10	
混合型	胆振	1地区	20	
	胆振	1地区	20	
	日高	3地区	20	
	日高	1地区	10	
	日高	4地区	10	
	林-ツ	1地区	20	
	小計	11地区	100	
合計		41地区	291	

## 1 家族の状況

### (1) 年齢階層別、男女別世帯員数

調査の対象世帯291世帯の世帯員数については、表26のとおり、男402人、女414人、不詳11人、合計827人で、1世帯当たり2.8人となっている。前回調査と比べると、世帯員数で21人減少している。

年齢階層別では、前回調査と比べると、「15歳未満」が2.1ポイント、「15～29歳」が1.3ポイント減少している一方、「60歳以上」が2.2ポイント増加しており、**高齢化が進行している**。

表26 年齢階層別・男女別世帯員数

(人、%)

区 分	年 齢 階 層 別							男 女 別			1世帯当たり世帯員数
	総 数	15歳未満	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	不詳	男	女	不詳	
都 市 型	245	29	41	41	46	71	17	110	124	11	2.5
農 村 型	96	8	23	11	24	28	2	55	41	0	2.3
漁 村 型	157	9	28	15	51	54	0	83	74	0	3.2
民芸品製作型	35	6	5	11	4	7	2	18	17	0	3.5
混 合 型	294	25	46	49	74	97	3	136	158	0	2.9
計	827	77	143	127	199	257	24	402	414	11	2.8
構成比	100.0	9.3	17.3	15.4	24.0	31.1	2.9	48.6	50.1	1.3	
平成25年調査	848	97	158	143	191	245	14	411	434	3	2.8
構成比	100.0	11.4	18.6	16.9	22.5	28.9	1.7	48.5	51.2	0.3	
平成18年調査	928	132	183	179	241	193	0	461	467	0	3.1
構成比	100.0	14.2	19.7	19.3	26.0	20.8	0.0	49.7	50.3	0.0	

### (2) 世帯員数別世帯数

調査世帯を世帯員数別でみると、表27のとおり、「2人世帯」が最も多く、前回調査と比べて、「3人以下の世帯」の割合が減少（「2人世帯」は2.5ポイント減少）しているのに対し、「4人以上の世帯」は増加（「4人世帯は3.5ポイント増加」）している。

表27 世帯員数別世帯数

(人、%)

区 分	総 数	世 帯 員 数					
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6人以上
都 市 型	98	26	31	18	16	3	4
農 村 型	34	10	9	5	3	3	4
漁 村 型	49	6	12	12	11	3	5
民芸品製作型	10	0	4	2	0	3	1
混 合 型	100	17	24	27	20	6	6
計	291	59	80	64	50	18	20
構成比	100.0	20.3	27.5	22.0	17.2	6.2	6.8
平成25年調査	300	61	90	65	41	24	19
構成比	100.0	20.3	30.0	21.7	13.7	8.0	6.3
平成18年調査	300	44	85	63	49	36	23
構成比	100.0	14.7	28.3	21.0	16.3	12.0	7.7

### (3) 同居・別居別及び健康状態別世帯員数

世帯員の同居・別居及び健康状態については、表28のとおり、「別居」が8.2%、「病弱」が10.4%となっており、前回調査と比べると「別居」が0.8ポイント増加し、「病弱」が2.2ポイント減少している。

表28 同居・別居及び健康状態別世帯員数

(人、%)

区 分	同居・別居			健康状態別		
	同居	別居	不詳	健康	病弱	不詳
平成29年調査	724	6.8	35	712	86	29
構成比	87.6	8.2	4.2	86.1	10.4	3.5
平成25年調査	751	6.3	34	718	107	23
構成比	88.6	7.4	4.0	84.7	12.6	2.7
平成18年調査	877	5.1	0	822	106	0
構成比	94.5	5.5	0.0	88.6	11.4	0.0

### (4) 世帯員の学歴

世帯員の学歴（就学中の人を除く）については、表29のとおり、義務教育終了後に進学（各種学校、専修学校等を含む。）した人の割合が64.8%となっており、前回調査を5.0ポイント上回っている。

義務教育終了後に進学した人の割合を世代別でみると、「60歳以上」36.1%、「50歳代」70.7%、「40歳代」82.3%、「30歳代」77.8%、「20歳代」93.7%と、概ね若年齢層ほど高くなっている。

また、大学を卒業した人の割合は、全体で3.4%となっているが、世代別で見ると、**若年齢層ほど高くなっており、「30歳代」、「40歳代」では6%以上となっている。**

現在在学している人について、その学校種別でみると、表30のとおり、大学に在学している人の割合が、前回調査よりも6.1ポイント減少している。

表29 世代別学歴の状況（就学中の人を除く）

(%)

区 分	平成29年調査							平成25年調査	平成18年調査	
	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計			
大 学	0.0	3.2	6.4	6.1	2.6	1.4	3.4	5.3	2.0	
短 大	0.0	6.3	7.9	3.5	0.9	1.4	3.0	3.6	2.5	
高 校	84.6	66.7	41.3	63.2	61.2	32.3	50.3	41.7	43.2	
専修学校・各種学校等	7.7	17.5	22.2	9.5	6.0	1.0	8.1	9.2	7.4	
小 計	92.3	93.7	77.8	82.3	70.7	36.1	64.8	59.8	55.1	
中 学 校	0.0	6.4	22.2	17.7	27.6	57.0	32.2	37.1	39.6	
小学校	卒 業	7.7	0.0	0.0	0.0	1.7	6.4	2.8	2.4	5.3
	6年未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.7	0.0
未 就 学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

※ 高校には旧制中学を、中学校には旧制高等小学校高等科を、小学校には旧制尋常小学校を含む。

※ 小学校以外の中退者は、それぞれ下位の学校に含めた。

表30 学校種別在学者の状況

(%)

	総数	大学	短大	高校	専修学校	各種学校	職業能力 開発施設	その他	中学校	小学校
平成29年調査	100.0	4.5	1.8	36.9	0.9	1.8	0.0	0.0	27.0	27.0
平成25年調査	100.0	10.6	0.7	25.8	4.6	0.7	1.3	4.0	23.2	29.1
平成18年調査	100.0	7.8	1.7	27.2	3.3	0.6	0.6	0.0	23.3	35.6

## (5) 子供の進学についての親の希望

18歳未満の子供を持つ親の、子供の進学に対する希望については、表31のとおり、「中学校まで」というのは皆無である一方、「大学・短大まで」進学させたいとする希望は63.5%と、前回調査と比べて3.0ポイント増加している。また、専修学校・各種学校への進学希望は18.0%と、前回調査と比べて4.1ポイント減少している。

表31 18歳未満の子どもの進学に対する親の希望（最終学歴）

(%)

区 分	平成29年調査						平成25年 調査	平成18年 調査
	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計		
大学・短大	68.6	81.8	91.7	33.3	42.0	63.5	60.5	60.2
高 校	14.3	18.2	8.3	0.0	52.0	18.5	12.8	18.6
専修学校・各種学校	17.1	0.0	0.0	66.7	6.0	18.0	22.1	16.8
職業能力開発施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	2.6
中 学 校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (6) 生活保護の受給状況

生活保護の受給状況については、表32のとおり、「以前に受けたことがある」世帯が5.5%、「現在受けている」世帯が8.9%となっており、前回調査と比べて、「現在受けている」世帯が0.4ポイント増加している。地区類型別でみると、都市型で保護を受けている世帯の比率が高くなっている。

表32 生活保護受給の有無別世帯数

(%)

区 分	平成29年調査						平成25年 調査	平成18年 調査
	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計		
構成比								
受給したことがない	72.4	87.5	98.0	100.0	90.8	85.6	89.1	89.3
以前に受けたことがある	10.3	3.7	2.0	0.0	5.7	5.5	2.4	3.7
現在受けている	17.2	14.8	0.0	0.0	3.4	8.9	8.5	7.0

また、「現在受けている」世帯及び「以前受けたことがある」世帯の保護の通算期間をみると、表33のとおり、「3年以上」の世帯が59.3%で、前回調査と比べて19.0ポイント減少している。

表33 保護の通算期間

(%)

区 分	保護の通算期間別		
	1年未満	1~3年	3年以上
平成29年調査	14.8	25.9	59.3
平成25年調査	13.0	8.7	78.3
平成18年調査	10.4	24.1	65.5

(7) 運転免許の所有状況

運転免許の所有状況については、表34のとおり、「普通免許」の所有者は495人で、16歳以上の世帯員の69.2%に当たる。道民の普通及び中型免許の所有率（平成28年12月末現在道警調べによる普通及び中型免許所有者数を平成27年国勢調査による16歳以上の人口で除したもの）76.7%と比べると7.5ポイント下回っている。

また、いずれかの運転免許を所有している人の実人員は533人で、16歳以上の世帯員の74.5%に当たる。

生計中心者について、運転免許の種類別で見ると、「普通免許」73.0%、「大型免許」21.4%、「特殊その他」11.2%となっている。

表34 運転免許の種類別所有者数と所有率

(人、%)

区 分		普通免許	大型免許	自動二輪	原付免許	特殊その他	
16歳以上	平成29年調査 (715人)	所有者数	495	74	35	29	44
		所有率	69.2	10.3	4.9	4.1	6.2
	平成25年調査	所有率	72.1	11.0	8.0	7.6	8.1
	平成18年調査	所有率	70.6	12.0	6.2	9.0	8.9
上記のうち生計中心者	平成29年調査 (285人)	所有者数	208	61	28	16	32
		所有率	73.0	21.4	9.8	5.6	11.2
	平成25年調査	所有率	79.7	24.7	16.3	12.0	17.3
	平成18年調査	所有率	80.3	31.0	11.3	10.0	17.7

※ 平成29年調査 免許所有実人員533人（16歳以上人員比74.5%）

(8) 就労するために必要とした免許等

就労するために必要とした免許等の種類については、表35のとおり、「普通免許」が78.2%と最も多く、次いで「大型特殊」及び「海事従事者免許」が27.5%、「クレーン等運転士免許」が12.0%となっており、前回調査と同様の傾向を示している。

表35 就労するために必要とした免許等

(人、%)

区 分		平成29年調査		平成25年 調 査	平成18年 調 査
		実 数	構成比		
自 動 車 免 許	普通免許	111	78.2	89.1	71.8
	大型特殊	39	27.5	23.1	22.5
	小型特殊	1	0.7	3.8	1.4
	二種免許	10	7.0	5.8	1.4
	クレーン等運転士	17	12.0	14.1	14.1
海事従事者免許		39	27.5	14.1	16.9
危険物取扱者		6	4.2	7.1	1.4
その他		8	5.6	7.7	16.9

※ 複数回答 回答者数 143人

(9) 免許等取得時の経費の捻出方法

就労のため必要とした免許等の取得経費の捻出方法については、表36のとおり、「手持金」が87.4%と最も多く、次いで「親などからの補助」が17.5%、「アイヌ協会からの助成」が6.3%となっている。前回調査と比べて、「手持金」が6.8ポイント、「親などからの補助」が1.4ポイント、「アイヌ協会からの助成」が0.5ポイント、「会社からの補助」「借入金」が0.3ポイントと、各区分とも増加している。

表36 免許等取得時の経費の捻出方法

(人、%)

区 分	平成29年調査		平成25	平成18
	実 数	構成比	年調査	年調査
手 持 金 ( 預 貯 金 な ど )	125	87.4	80.6	77.9
会 社 か ら の 補 助	6	4.2	3.9	10.3
親 な ど か ら の 補 助	25	17.5	16.1	10.3
借 入 金 ( 銀 行 ・ アイヌ協会)	6	4.2	3.9	1.5
アイヌ協会からの助成(就職奨励事業)	9	6.3	5.8	11.8

※ 複数回答 回答者数 143人

(10) 世帯員の仕事

15歳以上の世帯員の仕事の有無については、表37のとおり、「仕事のある世帯員」が70.6%、「仕事のない世帯員」が29.4%であり、前回調査と比べて「仕事のある世帯員」が3.9ポイント増加している。

表37 仕事の有無

(人、%)

区 分		平 成 2 9 年 調 査						平成25年	平成18年	
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計	調 査	調 査	
仕 事 の 有 無 (15歳以上)	総 数	199	86	148	27	266	726	737	796	
	構 成 比	仕事有	62.8	57.1	86.3	74.1	72.8	70.6	66.7	61.3
		仕事無	37.2	37.2	13.7	25.9	27.2	29.4	33.3	38.7

仕事をしている世帯員の産業別就業の状況については、表38のとおり、「第三次産業」が44.4%と最も多く、次いで「第一次産業」36.0%、「第二次産業」17.9%となっている。業種別では、「漁業」が最も多く30.2%、次いで「建設業」9.1%、「製造業」8.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」6.6%となっている。前回調査と比べて、「漁業」が8.1ポイント増加しているのに対し、「農業・林業」が7.5ポイント減少している。

表38 産業別就業者の状況（15歳以上の就業者）

（％）

区 分		平成29年調査						平成25年 調査	平成18年 調査
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計		
第一 次 産 業	農 業 、 林 業	0.0	16.3	0.0	0.0	9.9	5.8	13.3	7.1
	漁 業	1.5	0.0	76.9	0.0	24.2	30.2	22.1	28.7
	小 計	1.5	16.3	76.9	0.0	34.1	36.0	35.4	35.8
第二 次 産 業	鉱業・採石業・砂利採取業	0.0	2.3	0.0	0.0	1.3	0.8	0.5	0.0
	建 設 業	5.8	18.6	2.9	0.0	13.0	9.1	10.4	12.1
	製 造 業	11.6	11.6	1.0	10.0	9.9	8.0	6.4	7.7
	小 計	17.4	32.5	3.9	10.0	24.2	17.9	17.3	19.8
第三 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	0.0	1.0	10.0	3.7	2.8	1.9	0.0
	情 報 通 信 業	1.5	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	1.9	4.9
	運 輸 業 、 郵 便 業	5.8	14.0	0.0	0.0	7.5	5.5	3.1	
	卸 売 業 ・ 小 売 業	1.5	4.7	1.9	10.0	6.8	4.5	4.2	6.4
	宿泊業、飲食サービス業	11.6	2.3	1.0	15.0	5.0	5.3	2.4	4.0
	金 融 業 、 保 険 業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.8	0.7	0.9
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2
	医 療 、 福 祉	10.1	4.7	8.7	5.0	3.1	6.0	4.7	2.4
	教 育 、 学 習 支 援 業	1.5	2.3	0.0	0.0	0.6	0.8	1.4	
	学術研究、専門技術・サービス業	7.2	0.0	0.0	15.0	1.3	2.5	2.9	15.4
	生活関連サービス業、娯楽業	5.8	2.3	0.0	10.0	0.6	2.0	1.7	
	複 合 サ ー ビ ス 業	1.5	4.7	0.0	5.0	0.6	1.3	1.7	
	サービス業(他に分類されないもの)	10.1	7.0	3.9	15.0	5.6	6.6	6.4	
	公 務(他に分類されないもの)	17.4	7.0	1.0	5.0	3.8	5.8	5.7	6.2
小 計	76.9	49.0	17.5	90.0	41.1	44.4	39.2	40.4	
分 類 不 能 の 産 業	4.2	2.2	1.7	0.0	0.6	1.7	8.1	4.0	
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

※ 日本標準産業分類第12回改訂（平成19年11月）に伴い、「農業、林業」と比較する従来の区分は「農業」及び「林業」の合計値とし、従来区分の「鉱業」は「鉱業、採石業、砂利採取業」に名称変更した。

また、従来区分の「情報、通信業・運輸業」には「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」を、従来区分の「医療、福祉・教育、学習支援業」には「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」を、さらに従来区分の「複合サービス、サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」を充当した。

就業者の従業上の地位及び経営形態別については、表39のとおり、「常用雇員」45.5%、「個人事業主」23.3%、「家族従業者」16.8%、「会社等の役員」1.3%、「臨時雇員、日々雇用されている者」13.6%となっている。前回調査と比べて、「常用雇員」が8.4ポイント増加している。

就業先の経営形態別では、「個人経営」48.3%、「法人経営」38.0%、「その他」13.7%の順となっている。

表39 従業上の地位別及び経営形態別就業者

(%)

区 分	平成29年調査						平成25年	平成18年	
	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計	調 査	調 査	
従 業 上 の 地 位	個人事業主	12.5	16.7	40.6	35.0	16.7	23.3	23.5	21.3
	家族従業者	0.0	11.9	31.7	10.0	16.7	16.8	17.5	16.8
	会社等の役員	1.6	2.4	1.0	5.0	0.6	1.3	3.0	2.8
	常用雇員								
	4人以下	1.6	7.1	1.0	10.0	7.7	5.0	4.5	5.5
	" 5～20人	17.2	26.2	11.9	10.0	13.5	15.1	16.2	18.3
	" 21～50人	12.5	7.1	4.9	5.0	21.1	13.2	6.7	10.3
	" 51人以上	31.1	14.3	3.0	0.0	10.9	12.2	9.7	11.5
	小計	62.4	54.7	20.8	25.0	53.2	45.5	37.1	45.6
	臨時雇員	9.4	9.5	4.9	25.0	9.6	9.1	12.7	5.5
日々雇用されている者	14.1	4.8	1.0	0.0	3.2	4.5	6.2	8.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経 営 形 態	個人経営	22.0	47.4	74.7	50.0	43.1	48.3	48.3	53.9
	法人経営	47.5	50.0	18.4	45.0	41.8	38.0	39.2	30.2
	その他	30.5	2.6	6.9	5.0	15.1	13.7	12.5	15.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

就労の状況については、表40のとおり、1ヵ月の稼働日数では、前回調査と比べて、「25日以下」の稼働が15.3ポイント増加している一方、「26日以上」の稼働が減少している。また、就職方法では、「試験採用」が前回調査と比べて10.8ポイント増加している。

現在の仕事の継続の意志については、「現在の仕事を続ける」が80.3%、「現在の仕事を続けるしかない」が16.4%となっており、前回調査と同様の傾向を示している。

表40 就労の状況等

(%)

区 分		平成29年調査						平成25年	平成18年
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計	調 査	調 査
1か月 間の稼 働日数	1～14日	16.9	4.6	2.0	15.0	13.1	10.2	5.9	6.7
	15～20日	27.3	20.9	12.7	15.0	17.5	18.4	22.7	25.2
	21～25日	49.3	51.2	61.8	30.0	65.0	58.0	42.7	52.5
	26日以上	6.5	23.3	23.5	40.0	4.4	13.4	28.7	15.6
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就 職 の 方 法	試 験 採 用	29.0	26.2	18.3	5.3	27.0	23.9	13.1	15.0
	職 業 安 定 所 の 紹 介	21.7	7.2	0.0	0.0	17.7	11.8	13.1	7.8
	縁 故 採 用	11.6	33.3	12.9	26.3	24.8	20.3	24.9	24.8
	そ の 他	37.7	33.3	68.8	68.4	30.5	44.0	48.9	52.4
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現在の 仕事の 継続の 意 志	現在の仕事を続ける	72.6	76.7	91.1	80.0	78.0	80.3	80.7	79.7
	現在の仕事を続けるしかない	20.6	23.3	8.9	20.0	17.0	16.4	14.4	16.9
	できるだけ早くやめたい	2.7	0.0	0.0	0.0	1.9	1.3	2.0	2.0
	近くやめる	4.1	0.0	0.0	0.0	3.1	2.0	2.9	1.4
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

最近（3，4年間）の転職の経験については、表41のとおり、「転職経験」のある人の割合が7.9ポイント減少し、就業者全体の18.0%となっており、転職の回数は1回が最も多く40.6%となっている。

転職の主な理由は、「低賃金のため」が18.2%、「就労が不安定」「職場での人間関係」が14.5%となっている。前回調査と比べて、「低賃金のため」が5.8ポイント増加している一方、「能力を生かせない」が9.3ポイント減少している。

表41 転職の経験

(%)

区 分		29年	25年	18年	区 分		29年	25年	18年
転職経験 の有 無	転職経験有	18.0	25.9	14.4	転 職 の 主 な 理 由	低賃金のため	18.2	12.4	21.6
	転職経験無	82.0	74.1	85.6		就労が不安定	14.5	9.9	9.8
転職回数	1回	40.6	58.0	54.8		職場での人間関係	14.5	8.6	9.8
	2回	32.8	16.0	22.6		能力を生かせない	5.5	14.8	7.8
	3回以上	26.6	26.0	22.6		独立のため	1.8	2.5	2.0
						体力的限界	5.5	6.2	7.8
						家庭の事情	12.7	11.1	5.9
						アイヌ差別がある	0.0	1.2	35.3
						そ の 他	27.3	33.3	

※ 表中「29年」は平成29年調査を、「25年」は平成25年調査を、「18年」は平成18年調査をそれぞれ省略したもの。

## 2 所得等の状況

### (1) 年間所得

年間所得については、表42のとおり、「200万円未満」が19.6%、「200万円以上350万円未満」が22.3%、「350万円以上500万円未満」が19.2%、「500万円以上」が20.3%となっている。

前回調査に比べると、「200万円未満」の世帯の比率が12.0ポイント減少している一方、「500万円以上」の世帯が3.6ポイント増加している。

表42 年間所得

(世帯、%)

区 分	平成29年調査						平成25年	平成18年	
	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計	調査	調査	
調査世帯数(世帯)	98	34	49	10	100	291	300	300	
年 間 所 得	収入なし	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3	8.1
	100万円未満	5.1	8.8	0.0	0.0	6.0	4.8	10.3	
	100万円以上～200万円未満	20.4	14.7	6.1	50.0	9.0	14.4	20.0	13.4
	200万円以上～300万円未満	7.1	8.8	6.1	20.0	27.0	14.4	18.7	31.0
	300万円以上～350万円未満	3.1	14.7	2.0	0.0	14.0	7.9	7.7	
	350万円以上～400万円未満	8.2	11.8	6.1	0.0	11.0	8.9	9.0	20.4
	400万円以上～500万円未満	7.1	8.8	12.3	20.0	12.0	10.3	8.3	
	500万円以上～600万円未満	7.1	2.9	16.4	0.0	1.0	5.8	4.7	24.6
	600万円以上～700万円未満	4.1	0.0	2.0	0.0	3.0	2.8	4.3	
	700万円以上～800万円未満	3.1	0.0	10.2	0.0	1.0	3.1	2.0	
	800万円以上～900万円未満	0.0	2.9	2.0	0.0	2.0	1.4	0.7	
	900万円以上～1,000万円未満	0.0	2.9	2.0	0.0	2.0	1.4	1.7	
	1,000万円以上	1.0	8.8	22.5	0.0	2.0	5.8	3.3	
	未回答	32.7	14.9	12.3	10.0	10.0	18.6	8.0	2.5

### (2) 社会保険の加入状況

社会保険の加入状況については、表43のとおり、「健康保険加入者」は93.4%、「公的年金加入者」は94.2%、「65歳以上の公的年金受給者」は80.0%となっており、前回調査と比べて「65歳以上の公的年金受給者」の割合が10.2ポイント減少している。

表43 社会保険への加入状況

(世帯、人、%)

区 分		平成29年 調査	平成25年 調査	平成18年 調査
調査世帯(291世帯)		100.0	100.0	100.0
健康保険 の加入	加入している	93.4	94.5	93.8
	加入していない	6.6	5.5	6.2
公的年金 の加入	加入している	94.2	92.1	92.2
	加入していない	5.8	7.9	7.8
調査世帯員(190人)		100.0	100.0	100.0
65歳以上 公的年金受給	受給している	80.0	90.2	97.1
	受給していない	20.0	9.8	2.9

(3) 生活意識

現在の生活意識については、表44のとおり、「とても苦しい」27.1%、「多少困る程度」47.8%、「少しゆとりがある」が15.8%となっている。

前回調査と比べて、「とても苦しい」「多少困る程度」の合計が4.4ポイント、「少しゆとりがある」「豊かである」の合計が0.9ポイント、それぞれ減少している。

表44 生活意識

区 分	平成29年 調 査	平成25年 調 査	平成18年 調 査
とても苦しい	27.1	27.3	29.7
多少困る程度	47.8	50.3	51.4
少しゆとりがある	15.8	17.7	18.3
豊かである	1.0	0.0	0.3
回答なし	8.3	4.7	0.3

(4) 不安に思っていること

不安に思っていることについては、表45のとおり、「自分と家族の健康」が前回調査と同様で最も多く68.9%、次いで「収入が少なく生活が不安定」が45.3%、「子供たちの教育」が18.4%、「住宅を改築（新築）しなければならない」が16.5%となっている。前回調査と比べて「子供たちの教育」が6.0ポイント減少している。

表45 不安に思っていること

区 分	平成29年 調 査	平成25年 調 査	平成18年 調 査
自分と家族の健康	68.9	67.9	70.5
子供たちの教育	18.4	24.4	21.2
失業のおそれ	8.6	11.8	21.9
勤め先がないこと	4.9	3.8	4.1
収入が少なく生活が不安定	45.3	43.6	45.2
住宅を改築（新築）しなければならない	16.5	19.5	19.2
その他の	13.1	6.6	1.7

※ 複数回答 回答世帯 267世帯

(5) 相談相手等

困っていることの相談相手については、表46のとおり、「家族」が53.0%と最も多い。次いで「アイヌの友人・知人」が11.4%、「アイヌでない友人・知人」が8.4%、「アイヌ生活相談員」が5.7%となっているが、「誰にも相談しない」と回答した人の割合が15.4%となっている。

「誰にも相談しない」と回答した人に対してその理由を尋ねたところ、表47のとおり、「自分で解決すべき」が57.8%、「近くに信頼して相談できる人がいない」が20.8%となっている。

表46 相談相手

区 分	平成29年 調 査	平成25年 調 査
家 族	53.0	55.7
アイヌの友人・知人	11.4	6.7
アイヌでない友人・知人	8.4	5.4
アイヌ生活相談員	5.7	5.0
職場の上司・同僚	1.3	4.4
近 所 の 人	2.7	3.0
行 政 機 関	1.0	1.0
民 生 委 員	0.3	0.3
そ の 他	2.3	2.0
誰にも相談しない	15.4	20.8

※ 複数回答 回答世帯 269世帯

表47 誰にも相談しない理由

区 分	平成29年 調 査	平成25年 調 査
自分で解決すべき	57.8	67.7
近くに信頼して相談できる人がいない	20.8	14.5
悩みなどの内容を知られたくない	13.4	6.5
近くに行政機関や弁護士などの公的機関がない	4.4	0.0
その他	4.4	11.3

### 3 住居の状況

#### (1) 住居の所有関係等

住居については、表48のとおり、所有関係では、「持家」が76.6%と、前回調査と比べて8.1ポイント増加している一方、「借家」については、「公営及び公社・公団」10.6%、「民営借家」12.4%、「給与住宅」0.4%となっており、前回調査と比べてそれぞれ2.8ポイント、4.3ポイント、1.0ポイント減少している。

住居の形態では、「一戸建て」、「アパート・寮」が83.4%、13.5%と前回調査と比べてそれぞれ7.7ポイント、0.8ポイント増加している一方、「間借」が1.2ポイント減少している。

建物の構造では、「木造」が最も多く69.0%、次いで「防火木造」が21.5%となっている。

建築後の経過年数についてみると、「5年未満」の住宅が2.6%、「20年以上経過」した住宅が71.5%となっており、前回調査と比べて「5年未満」は1.2ポイント減少している一方、「20年以上」も1.5ポイント減少している。

表48 住居の状況

(%)

区 分		平成29年調査						平成25年調査	平成18年調査	
		都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型	計			
所有関係	持家	57.5	81.8	100.0	50.0	82.1	76.6	68.5	82.3	
	借家	公営	13.8	12.1	0.0	30.0	4.2	8.3	12.0	7.4
		公社・公団	2.5	0.0	0.0	10.0	3.2	2.3	1.4	2.0
		民営	25.0	6.1	0.0	10.0	10.5	12.4	16.7	8.0
		給与住宅	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.4	0.3
住居形態	一戸建て	62.6	87.8	100.0	55.6	92.7	83.4	75.7	86.6	
	アパート・寮	32.0	6.1	0.0	33.3	6.3	13.5	12.7	4.4	
	間借	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	2.0	0.3	
	その他	2.7	6.1	0.0	11.1	1.0	2.3	9.6	8.7	
建物構造	木造	64.5	84.8	63.8	40.0	72.9	69.0	59.4	74.2	
	防火木造	17.7	6.1	34.1	10.0	25.0	21.5	23.3	14.7	
	鉄骨・鉄筋コンクリート	15.2	6.1	2.1	40.0	2.1	7.9	11.1	4.4	
	鉄骨	1.3	0.0	0.0	10.0	0.0	0.8	0.3		
	その他	1.3	3.0	0.0	0.0	0.0	0.8	5.9	6.7	
建築年の経過数	3年未満	0.0	0.0	4.2	0.0	1.0	1.1	2.1	1.0	
	3～5年未満	2.5	0.0	4.2	0.0	0.0	1.5	1.7	1.7	
	5～10年未満	12.7	0.0	2.1	0.0	9.5	7.6	6.2	15.1	
	10～20年未満	10.1	6.3	20.8	22.2	27.4	18.3	17.0	24.2	
	20年以上	74.7	93.7	68.7	77.8	62.1	71.5	73.0	58.0	

※ 住宅・土地統計調査の区分変更により、従来の「モルタル」の区分は「防火木造」に、「鉄筋」の区分は「鉄骨・鉄筋コンクリート」又は「鉄骨」に、「ブロック」の区分は「その他」に、それぞれ充当した。

また、住宅の部屋数については、表49のとおり、「5部屋」26.1%、「6部屋以上」31.6%と、前回調査に比べてそれぞれ0.7ポイント、7.0ポイント増加している一方、「2部屋以下」、「3部屋」、「4部屋」は、それぞれ0.4ポイント、1.7ポイント、5.6ポイント減少している。

表49 部屋数

(%)

区 分	平成29年調査							平成 25年 調 査	平成 18年 調 査
	持 家	借 家					合 計		
		公 営	公社・ 公 団	民 営	給 与 住 宅	小 計			
2部屋以下	0.5	6.3	20.0	40.0	0.0	26.9	6.4	6.8	4.3
3 部 屋	9.9	31.2	20.0	23.3	100.0	26.9	13.7	15.4	14.1
4 部 屋	22.0	37.5	0.0	20.0	0.0	23.1	22.2	27.8	19.8
5 部 屋	28.0	12.5	60.0	16.7	0.0	19.2	26.1	25.4	26.5
6部屋以上	39.6	12.5	0.0	0.0	0.0	3.9	31.6	24.6	35.3

## (2) 新築等の計画

新築等の計画については、表50のとおり、持家世帯の21.2%が「建替又は増改築」を、25.4%が「修理」を希望しており、借家世帯の19.4%が「新築又は購入」を希望している。前回調査と比べると、持家世帯では「修理」が8.6ポイント増加し、借家世帯では「新築（購入）」が前回調査と比べ0.6ポイント減少している。

表50 新築等の計画

(%)

持 家 世 帯				借 家 世 帯			
区 分	平成29年 調 査	平成25年 調 査	平成18年 調 査	区 分	平成29年 調 査	平成25年 調 査	平成18年 調 査
新たに購入したい	0.0	0.0	2.6	新築（購入）したい	19.4	20.0	17.6
建て替えたい	7.4	10.3	11.8	公営住宅に入りたい	5.6	12.9	9.8
増改築したい	13.8	15.1	6.3	計 画 な し	75.0	67.1	72.6
修 理 し た い	25.4	16.8	24.9				
計 画 な し	53.4	57.8	54.4				

## (3) 住宅の設備

住宅の設備については、表51のとおり、生活用水については95.6%が「水道」を利用しており、前回調査と比べて2.4ポイント減少している。

採暖方法については、「灯油」が90.6%と最も多いが、前回調査と比べて1.4ポイント増加している一方で、「薪炭」が4.0%と、前回調査と比べて2.4ポイント減少している。

浴室は、「専用」が95.6%と、前回調査と比べて3.4ポイント増加している。便所については、「水洗」が63.3%、「簡易水洗」が13.1%となっている。

表51 住宅設備

(%)

生活 用水	区 分	水 道	ポンプ	井 戸	その他	浴室	区 分	専 用	共 用	な し	
	平成29年調査	平成29年調査	95.6	2.9	1.1		0.4	平成29年調査	95.6	1.1	3.3
平成25年調査	平成25年調査	98.0	1.4	0.3	0.3	平成25年調査	92.2	2.0	5.8		
平成18年調査	平成18年調査	95.3	3.7	1.0	0.0	平成18年調査	92.3	3.7	4.0		
採暖 方法	区 分	灯 油	薪 炭	石 炭	その他	便所	区 分	水 洗	簡易水洗	くみ取り	
	平成29年調査	平成29年調査	90.6	4.0	0.0		5.4	平成29年調査	63.3	13.1	23.6
	平成25年調査	平成25年調査	89.2	6.4	0.3		4.1	平成25年調査	53.2	10.2	36.6
	平成18年調査	平成18年調査	95.3	3.7	0.0		1.0	平成18年調査	54.8	7.7	37.5

#### (4) 宅地の所有及び購入計画

宅地については、表52のとおり、持家世帯の84.7%が「自己所有地」であり、前回調査と比べて4.2ポイント増加している。

また、借地と借家の世帯の宅地購入予定については1.6%の世帯が「購入予定」であり、前回調査と比べて6.0ポイント減少している。

表52 宅地の所有及び購入計画

(世帯、%)

区 分	平成29年調査		平成25年調査		平成18年調査		
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比	
宅地所有状況 (持家世帯)	総 数	203	100.0	200	100.0	246	100.0
	自己所有地	172	84.7	161	80.5	208	84.6
	借 地	25	12.3	36	18.0	38	15.4
	未 回 答	6	3.0	3	1.5	-	-
宅地購入予定 (借地・借家世帯)	総 数	62	100.0	92	100.0	53	100.0
	購入予定あり	1	1.6	7	7.6	3	5.7
	購入予定なし	48	77.4	68	73.9	31	58.5
	未 回 答	13	21.0	17	18.5	19	35.8

#### (5) 居留意識

現在住んでいる家については、表53のとおり、「現在のままで良い」が最も多く45.4%、次いで「不満だが、今のところしかたがない」が44.0%で、前回調査とほぼ同様となっているほか、「できるだけ早く転居したい」が1.7%で4.9ポイント減少している。

表53 現在住んでいる家の居留意識

(%)

区 分	平成29年 調 査	平成25年 調 査	平成18年 調 査
現 在 の ま ま で よ い	45.4	46.0	47.1
不 満 だ が、今 の と こ ろ し か た が な い	44.0	44.0	48.2
で き る だ け 早 く 転 居 し た い	1.7	6.6	3.3
近 く 転 居 す る 予 定	0.0	0.7	0.7
回 答 な し	8.9	2.7	0.7

#### 4 貸付金の利用状況

##### (1) 生活のための公的貸付金利用状況

生活のための公的貸付金の利用状況については、表54のとおり、**生活のために公的貸付金を利用したことがある世帯**は52.9%で、前回調査と比べて**9.2ポイント増加**している。利用目的としては「教育費」で利用した世帯が48.1%と最も多く、次いで「住宅の新・改築」46.1%、「日常生活」21.4%となっている。

借入れが困難であったかについては、「容易に借りられた」が51.9%と前回調査と比べて7.6ポイント減少している。

また、**今後利用予定がある世帯**は17.9%で、前回調査と比べて**2.6ポイント増加**している。利用目的としては、「教育費」が55.8%、「住宅の新・改築」が30.8%となっている。

表54 生活のための公的貸付金利用状況

(世帯、%)

区 分		平成29年調査		平成25年調査		平成18年調査		
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
利用したことがある	ある	154	52.9	131	43.7	186	62.0	
	利用目的 (複数回答)	日常生活	33	21.4	33	25.2	25	13.4
		教育費	74	48.1	40	30.5	81	43.5
		就職準備	12	7.8	8	6.1	16	8.6
		住宅の新・改築	71	46.1	80	61.1	123	66.1
		浴室改造・墓碑購入	10	6.5	9	6.9	13	4.5
		その他	6	3.9	3	2.3	3	1.6
	借入れが困難であったか	容易に借りられた	80	51.9	78	59.5	122	65.6
		難しいが何とか借りられた	64	41.6	52	39.7	57	30.6
		とても難しい	1	0.7	0	0.0	2	1.1
回答なし		9	5.8	1	0.8	5	2.7	
ない	115	39.5	155	51.6	108	36.0		
未回答	22	7.6	14	4.7	6	2.0		
利用予定がある	ある	52	17.9	46	15.3	73	24.3	
	利用目的 (複数回答)	日常生活	7	13.5	4	8.7	11	15.1
		教育費	29	55.8	24	52.2	28	38.4
		就職準備	3	5.8	1	2.2	9	12.3
		住宅の新・改築	16	30.8	15	32.6	24	32.9
		浴室改造・墓碑購入	4	7.7	2	4.3	4	5.5
		その他	1	1.9	1	2.2	3	4.1
ない	208	71.5	229	76.4	221	73.7		
未回答	31	10.6	25	8.3	6	2.0		

※ 複数回答

(2) 事業のための公的貸付金利用状況

事業のための公的貸付金利用状況については、表55のとおり、事業のための公的貸付金を利用したことがある世帯は11.3%となっている。

利用資金は「農林漁業セーフティネット資金」が42.4%、「農業近代化資金」が18.2%となっており、利用目的は「事業の運転資金」が54.5%、「負債整理」が36.4%となっている。

借入れは、「容易に借りられた」が24.2%、「難しいが何とか借りられた」が63.6%で、「容易に借りられた」が10.6ポイント減少している。

また、今後利用予定がある世帯は6.9%となっており、利用資金は「中小企業振興資金」が最も多く30.0%、利用目的は「事業の運転資金」が最も多く40.0%となっている。

表55 事業のための公的貸付金利用状況

(世帯、%)

区 分	平成29年調査		平成25年調査		平成18年調査			
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比		
利用したことがある	あ る	33	11.3	23	7.7	12	4.0	
	利用資金 (複数回答)	農山漁村経営改善資金	4	12.1	9	39.1	6	50.0
		農業経営基盤強化資金(スーパーL)	3	9.1	—	—	—	—
		農業近代化資金	6	18.2	—	—	—	—
		農林漁業セーフティネット資金	14	42.4	8	34.8	2	16.7
		沿岸漁業経営安定資金	3	9.1	5	21.7	0	0.0
		中小企業振興資金	2	6.1	1	4.3	2	16.7
		その他	9	27.3	4	17.4	3	25.0
	利用目的 (複数回答)	事業開始	1	3.0	2	8.7	4	33.3
		事業の運転資金	18	54.5	13	56.5	4	33.3
		事業拡大	10	30.3	7	30.4	3	25.0
		負債整理	12	36.4	3	13.0	0	0.0
		その他	5	15.2	1	4.3	1	8.4
	借入れが困難であったか	容易に借りられた	8	24.2	8	34.8	3	25.0
		難しいが何とか借りられた	21	63.6	13	56.5	8	66.7
		とても難しい	3	9.1	0	0.0	1	8.3
		回答なし	1	3.0	2	8.7	0	0.0
な い	224	77.0	249	83.0	274	91.3		
未回答	34	11.7	28	9.3	14	4.7		
利用予定がある	あ る	20	6.9	14	4.7	25	8.3	
	利用資金 (複数回答)	農山漁村経営改善資金	1	5.0	9	64.3	5	20.0
		農業経営基盤強化資金(スーパーL)	0	0.0	—	—	—	—
		農業近代化資金	1	5.0	—	—	—	—
		農林漁業セーフティネット資金	2	10.0	1	7.1	3	12.0
		沿岸漁業経営安定資金	5	25.0	4	28.6	3	12.0
		中小企業振興資金	6	30.0	2	14.3	10	40.0
		その他	5	25.0	1	7.1	4	16.0
	利用目的 (複数回答)	事業開始	3	15.0	2	14.3	1	4.0
		事業の運転資金	8	40.0	5	35.7	10	40.0
		事業拡大	5	25.0	6	42.9	9	36.0
		負債整理	0	0.0	1	7.1	1	4.0
		その他	4	20.0	1	7.1	4	16.0
	な い	203	69.8	231	77.0	234	78.0	
	未回答	68	23.4	55	18.3	41	13.7	

- ※ 複数回答
- ※ 平成18年の調査で「農業経営維持安定資金」と区分されていたものは、「農林漁業セーフティネット資金」の欄に記載した。
- ※ 「農業経営基盤強化資金(スーパーI)」及び「農業近代化資金」については、平成29年調査から追加。

## 5 修学資金の利用状況

修学資金の利用状況については、表56のとおり、**現在、過去、将来を含め78.3%の世帯が「利用又は利用を予定」**しており、利用（予定）者は、現在、過去、将来のいずれも「子」の割合がもっとも高い。

現在利用している人の利用目的は、前回調査と比べて「高等学校等」がほぼ同様となっている一方、「大学」は3.8ポイント減少している。

過去に利用した人の利用目的は、前回調査と比べて「高等学校等」がほぼ同様となっている一方、「大学」は11.4ポイント減少している。

将来利用を予定している人の利用目的は、前回調査と比べて「高等学校等」が7.3ポイント、「専修学校等」が11.7ポイント減少している。

表56 修学資金の利用状況

(世帯、%)

区 分			平成29年調査		平成25年調査		平成18年調査		
			実 数	構成比	実 数	構成比	実数	構成比	
修学資金の利用（予定）がある			228	78.3	201	67.0	223	74.3	
現 在 利 用	利 用 者 (複数回答)	本人（世帯主）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		配偶者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		子	33	86.8	46	100.0	56	98.2	
		その他の親族	5	13.2	0	0.0	1	1.8	
	利 用 目 的 (複数回答)	高等学校等	32	84.2	39	84.8	39	68.4	
		大学	6	15.8	9	19.6	17	29.8	
		専修学校等	2	5.3	5	10.9	10	17.5	
	過 去 利 用			151	66.2	144	71.6	154	69.1
		利 用 者 (複数回答)	本人（世帯主）	11	7.3	17	11.8	9	5.8
			配偶者	4	2.6	4	2.8	5	3.2
子			136	90.1	115	79.9	139	90.3	
その他の親族			4	2.6	3	2.1	3	1.9	
利 用 目 的 (複数回答)		高等学校等	131	86.8	124	86.1	143	92.9	
		大学	30	19.9	45	31.3	37	24.0	
	専修学校等	24	15.9	34	23.6	43	27.9		
将 来 予 定			39	17.1	48	23.9	78	35.0	
	利 用 者 (複数回答)	本人（世帯主）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		配偶者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		子	30	76.9	40	83.3	70	89.7	
		その他の親族	10	25.6	6	12.5	8	10.3	
	利 用 目 的 (複数回答)	高等学校等	24	61.5	33	68.8	62	79.5	
大学		17	43.6	28	58.3	41	56.2		
専修学校等		6	15.4	13	27.1	10	12.8		
修学資金の利用（予定）はない			61	21.0	57	19.0	64	21.4	
未回答			2	0.7	42	14.0	13	4.3	

※ 複数回答

## ----- アンケート調査 -----

### 第4 「アンケート調査」の結果

「アンケート調査」は、「世帯調査」を行った291世帯の中から15歳以上の世帯員を対象に調査したものであり、有効回答者数は671人であった。

#### 1 アイヌの人たちに対する対策について

「アイヌの人たちに対する施策の利用状況」に関する設問に対しては、表57のとおり、「知っていた」が79.4%、施策別に見ると、「教育の充実」が66.5%、「生活の安定」が45.0%、「雇用の安定」が39.8%、「産業の振興」が25.2%の順となっていた。

また、「利用したことがある」は53.4%、施策別には「知っていた」と答えた方と同じ順位となっていた。

「知っていた」と答えた方にどのような施策を知っていたか聞いたところ、表58のとおり、「教育の充実」は、各世代とも高かった。「生活の安定」は、60歳以上で64.9%と最も高く、世代が高くなるほど割合が高くなる傾向がみられた。

「利用したことがある」と答えた方について世代別に見ると、表59のとおり、「教育の充実」が各世代で高かった。「生活の安定」については、60歳以上で58.7%と各世代の中で最も高くなっていた。

表57 アイヌの人たちに対する施策について知っていますか、また、利用したことはありますか。

(人、%)

区 分	総 数 (671人)	(1)教育 の充実	(2)雇用 の安定	(3)産業 の振興	(4)生活 の安定
1. 知っていた	79.4	66.5	39.8	25.2	45.0
2. 知らない	13.6	-	-	-	-
3. 無回答	7.0	-	-	-	-
1. 利用したことがある	53.4	39.6	12.4	5.4	20.1
2. 利用したことはない	21.9	-	-	-	-
3. 無回答	24.7	-	-	-	-

※ 平成29年調査から追加したもの。

表58 知っている施策はどのようなものですか。

(人、%)

区 分	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	(533人)	(49人)	(50人)	(87人)	(112人)	(228人)	(7人)
(1)教育の充実	83.7	89.8	76.0	87.4	89.3	81.1	42.9
(2)雇用の安定	50.1	32.7	38.0	49.4	61.6	51.3	42.9
(3)産業の振興	31.7	16.3	30.0	21.8	34.8	38.2	14.3
(4)生活の安定	56.7	28.6	48.0	52.9	60.7	64.9	28.6

※ 平成29年調査から追加したもの。

表59 アイヌの人たちに対する施策について利用したことはありますか。

(人、%)

区 分	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	(358人)	(29人)	(31人)	(51人)	(86人)	(155人)	(6人)
(1)教育の充実	74.3	75.9	74.2	78.4	80.2	69.0	83.3
(2)雇用の安定	23.2	24.1	25.8	35.3	23.3	18.7	16.7
(3)産業の振興	10.1	0.0	12.9	11.8	7.0	12.9	0.0
(4)生活の安定	37.7	0.0	12.9	21.6	29.1	58.7	66.7

※ 平成29年調査から追加したもの。

「アイヌの人たちに対する特別な対策」に関する設問に対しては、表60のとおり、総数でみると「特別な対策が必要である」が60.8%、「特別な対策は必要ない」が6.7%となっている。

世代別でみると、「特別な対策が必要である」は、50歳代で最も高く66.4%、次いで60歳以上が64.7%、40歳代で64.4%、30歳代で62.7%となっており、前回調査と比べると40歳代では「特別な対策が必要である」が9.3ポイントの増加となっていた。

また、「特別な対策は必要ない」は、30歳未満及び30歳代で増加しているが、それ以外の世代では減少している。

表60 アイヌの人たちに対して特別な対策が必要だと思いますか。(世代別)

(%)

区 分	29年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(671人)	(86人)	(67人)	(101人)	(137人)	(266人)	(14人)
1. 特別な対策が必要である	平成29年調査	60.8	40.7	62.7	64.4	66.4	64.7	21.4
	平成25年調査	60.6	45.3	59.0	56.8	67.0	66.0	50.0
	平成18年調査	57.6	34.6	63.9	66.4	62.5	59.9	66.7
2. 特別な対策は必要ない	平成29年調査	6.7	10.5	7.5	8.9	3.6	5.6	14.3
	平成25年調査	9.6	8.3	6.6	14.4	11.0	7.2	20.0
	平成18年調査	10.8	9.8	6.2	7.6	14.3	13.0	16.7
3. わからない	平成29年調査	28.2	47.7	26.9	26.7	27.0	22.9	35.7
	平成25年調査	28.3	45.2	34.4	26.9	21.2	24.9	20.0
	平成18年調査	31.3	55.6	29.9	26.0	22.6	27.1	0.0
4. 不詳・無回答	平成29年調査	4.3	1.2	3.0	0.0	2.9	6.8	28.6
	平成25年調査	1.5	1.2	0.0	1.9	0.8	1.9	10.0
	平成18年調査	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	16.7

地区類型別でみると、表61のとおり、「特別な対策が必要である」は、民芸品製作型が80.0%と最も高く、次いで農村型68.7%、漁村型64.8%となっており、農村型では17.7ポイントの増加となっている。

また、「特別な対策は必要ない」は、混合型が8.1%と最も高く、次いで都市型7.1%となっており、農村型では6.1ポイントの減少となっている。

表61 アイヌの人たちに対して特別な対策が必要だと思いますか。(地区類型別)

(%)

区 分	29年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型
		(671人)	(198人)	(83人)	(199人)	(30人)	(161人)
1. 特別な対策が必要である	平成29年調査	59.8	53.5	68.7	64.8	80.0	52.8
	平成25年調査	60.6	64.0	51.0	61.9	83.4	58.5
	平成18年調査	57.6	59.9	39.1	48.4	66.7	77.0
2. 特別な対策は必要ない	平成29年調査	6.7	7.1	4.8	6.0	6.7	8.1
	平成25年調査	9.6	6.5	10.9	6.5	8.3	14.2
	平成18年調査	10.8	5.6	18.8	12.5	6.7	9.3
3. わからない	平成29年調査	28.9	27.8	19.3	29.1	13.3	37.9
	平成25年調査	28.3	26.6	35.9	30.3	8.3	26.7
	平成18年調査	31.3	34.0	42.1	38.6	26.7	13.7
4. 不詳・無回答	平成29年調査	4.6	11.6	7.2	0.0	0.0	1.2
	平成25年調査	1.5	2.9	2.2	1.3	0.0	0.6
	平成18年調査	0.3	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0

「特別な対策が必要である」と答えた人に対して、「今後、どのような対策が重要だと思いますか」と聞いたところ、表62のとおり、総数においては「進学の奨励、技術・技能の習得など子弟教育のための対策」が70.3%と最も高く、次いで「生活と雇用を安定させるための対策」51.1%、「アイヌ文化の保存や伝承のための対策」36.2%となっている。

「子弟教育のための対策」については、地区類型別では、**全ての地区類型で60%以上の人が必要と**答えており、依然として高い割合となっている。

表62 今後、どのような対策が重要だと思いますか。

(%)

区 分	29年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(401人)	(106人)	(57人)	(129人)	(24人)	(85人)
1. 進学の奨励、技術・技能の 習得など子弟教育のための 対策	平成29年調査	70.3	68.9	73.7	66.7	62.5	77.6
	平成25年調査	67.9	67.4	76.6	62.5	70.0	68.9
	平成18年調査	78.6	80.5	73.1	82.4	50.0	78.7
2. アイヌ文化の保存や伝承の ための対策	平成29年調査	36.2	42.5	50.9	22.5	66.7	30.6
	平成25年調査	38.6	34.8	46.8	25.0	45.0	49.5
	平成18年調査	32.0	33.9	34.6	25.3	50.0	32.6
3. 生活と雇用を安定させる ための対策	平成29年調査	51.1	62.3	45.6	42.6	50.0	54.1
	平成25年調査	51.8	64.0	31.9	52.1	65.0	47.6
	平成18年調査	50.2	61.0	55.8	37.4	50.0	47.5
4. 農林漁業や工芸品製作販売 など、産業を盛んにする ための対策	平成29年調査	21.4	17.9	17.5	28.7	20.8	17.6
	平成25年調査	19.2	12.4	17.0	30.2	20.0	15.5
	平成18年調査	17.5	5.1	7.7	35.2	30.0	19.1
5. 住宅の確保・改善や、生活 環境を整備するための対策	平成29年調査	24.7	24.5	19.3	32.6	20.8	17.6
	平成25年調査	19.4	20.2	25.5	21.9	15.0	14.6
	平成18年調査	18.7	19.5	11.5	18.7	20.0	20.6
6. その他	平成29年調査	5.7	17.0	0.0	1.6	0.0	3.5
	平成25年調査	4.5	9.0	2.1	3.1	0.0	3.9
	平成18年調査	1.2	2.5	1.9	1.1	0.0	0.0

※ 複数回答

## 2 雇用の安定と産業の振興について

「アイヌの人たちの雇用の安定を図るための施策」に関する設問に対しては、表63のとおり、総数においては「職業紹介や情報提供の充実」が54.8%と最も高く、次いで「就職資金などの充実」54.7%、「職業訓練の受講機会の確保」43.3%と続いている。

また、地区類型別でみると、民芸品製作型では「職業相談員の活動など相談体制の充実」が最も高く、漁村型では「職業紹介や情報提供の充実」が最も高くなっているなど、**地区類型によって異なる傾向**となっている。

表63 雇用の安定を図るために、どのような施策が重要だと思いますか。

(%)

区 分	29年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(651人)	(185人)	(81人)	(199人)	(30人)	(156人)
1. 職業紹介や情報提供の充実	平成29年調査	54.8	51.4	44.4	67.8	46.7	49.4
	平成25年調査	56.0	46.0	63.3	59.3	62.5	56.3
	平成18年調査	59.3	56.0	58.5	50.6	26.7	74.7
2. 職業相談員の活動など相談体制の充実	平成29年調査	30.6	29.7	24.7	26.6	60.0	34.0
	平成25年調査	26.9	27.8	19.0	22.7	50.0	30.5
	平成18年調査	36.9	52.4	30.8	37.1	40.0	24.7
3. 職業訓練の受講機会の確保	平成29年調査	43.3	53.5	55.6	34.2	36.7	37.8
	平成25年調査	46.3	48.4	43.0	44.0	50.0	47.9
	平成18年調査	45.1	52.9	41.5	43.3	53.3	40.7
4. 就職資金などの充実	平成29年調査	54.7	47.0	55.6	55.8	43.3	64.1
	平成25年調査	53.5	58.7	50.6	63.3	20.8	46.7
	平成18年調査	45.4	26.7	50.0	56.7	60.0	49.5
5. その他	平成29年調査	4.5	8.6	3.7	1.5	10.0	2.6
	平成25年調査	3.5	4.8	1.3	2.0	4.2	4.8
	平成18年調査	3.0	4.7	3.1	0.0	0.0	4.4

※ 複数回答

「農林漁業や中小企業の振興を図るための施策」に関する設問に対しては、表64のとおり、総数においては「農林漁業の生産基盤などの整備や経営の近代化」が54.4%と最も高く、次いで「各種貸付金などの充実」48.3%となっている。

地区類型別でみると、都市型及び民芸品製作型では「技術研修の機会の確保」、農村型、漁村型では「農林漁業の生産基盤などの整備や経営の近代化」が最も多くなっており、**地区類型によって異なる傾向**となっている。

表64 産業の振興を図るために、どのような施策が重要だと思いますか。

(%)

区 分		総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(586人)	(134人)	(76人)	(194人)	(29人)	(153人)
1. 農林漁業の生産基盤などの 整備や経営の近代化	平成29年調査	54.4	27.6	56.6	76.8	20.7	54.9
	平成25年調査	56.5	45.3	64.1	73.3	17.4	51.5
	平成18年調査	49.5	25.7	44.5	69.1	6.7	60.6
2. 経営指導や相談体制の充実	平成29年調査	28.2	36.6	26.3	21.6	34.5	28.8
	平成25年調査	21.8	22.2	24.4	17.1	60.9	19.0
	平成18年調査	37.6	55.4	37.0	37.1	13.3	22.9
3. 展示会など販路の拡大	平成29年調査	14.8	25.4	7.9	9.8	37.9	11.1
	平成25年調査	17.1	23.1	10.3	7.5	13.0	25.2
	平成18年調査	15.0	20.6	15.1	12.4	40.0	9.7
4. 技術研修の機会の確保	平成29年調査	38.6	56.7	47.4	24.2	51.7	34.0
	平成25年調査	39.1	33.3	44.9	36.3	73.9	38.0
	平成18年調査	41.1	50.9	47.1	25.8	80.0	39.4
5. 各種貸付金などの充実	平成29年調査	48.3	40.3	36.8	54.6	37.9	54.9
	平成25年調査	49.3	56.4	42.3	57.5	30.4	42.9
	平成18年調査	45.0	32.6	44.5	45.5	53.3	56.6
6. その他	平成29年調査	3.9	6.0	7.9	1.0	6.9	3.3
	平成25年調査	4.6	6.0	3.8	0.7	4.3	7.4
	平成18年調査	3.3	7.4	0.8	0.0	0.0	4.6

※ 複数回答

### 3 幼稚園等への通園、通学状況について

「幼稚園等への通園、通所状況」に関する設問に対しては、表65のとおり、総数においては、「幼稚園に通った」、「保育所に通った」、「両方に通った」が合わせて60.2%、幼稚園・保育所に「通っていない」が31.4%となっている。また、「塾に通った」は16.4%、「塾に通っていない」は80.6%となっている。

世代別でみると、30歳未満で「幼稚園、保育所に通っていない」は2.3%となっている。

表65 これまでに幼稚園、保育所、塾（小中学校時代）に通ったことはありますか。

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(671人)	(86人)	(67人)	(101人)	(137人)	(266人)	(14人)
1. 幼稚園に通った	121	18.0	14.0	25.4	30.7	15.3	12.4	50.0
2. 保育所に通った	243	36.2	61.6	56.7	51.5	44.5	13.2	28.6
3. 両方に通った	40	6.0	18.6	4.5	5.9	8.0	1.5	0.0
4. 通っていない	211	31.4	2.3	13.4	8.9	26.3	57.5	14.3
5. 不詳・無回答	56	8.3	3.5	0.0	3.0	5.8	15.4	7.1
1. 塾に通った	110	16.4	30.2	29.9	22.8	14.6	6.4	28.6
2. 塾に通っていない	541	80.6	69.8	68.7	77.2	83.9	88.3	50.0
3. 不詳・無回答	20	3.0	0.0	1.5	0.0	1.5	5.3	21.4

※ 塾には家庭教師を含む

地区類型別でみると、表66のとおり、「幼稚園・保育所に通っていない」は、都市型34.3%、民芸品製作型30%、漁村型29.1%の順、「塾に通っていない」は、農村型90.4%、混合型85.1%、漁村型79.9%の順となっていた。

表66 地区類型別通園状況

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(671人)	(198人)	(83人)	(199人)	(30人)	(161人)
1. 幼稚園に通った	121	18.0	20.2	31.3	10.6	40.0	13.7
2. 保育所に通った	243	36.2	26.3	31.3	39.7	16.7	50.3
3. 両方に通った	40	6.0	7.1	2.4	9.5	6.7	1.9
4. 通っていない	211	31.4	34.3	30.1	29.1	30.0	31.7
5. 不詳・無回答	56	8.3	12.1	4.8	11.1	6.7	2.5
1. 塾に通った	110	16.4	18.2	7.2	20.1	26.7	12.4
2. 塾に通っていない	541	80.6	74.7	90.4	79.9	73.3	85.1
3. 不詳・無回答	20	3.0	7.1	2.4	0.0	0.0	2.5

※ 塾には家庭教師を含む

「幼稚園に通っていない」、「保育所に通っていない」、「塾に通っていない」と答えた人にその理由を聞いたところ、それぞれ「経済的理由」が最も高くなっていた。

表67 幼稚園に通っていない理由

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(280人)	(88人)	(44人)	(79人)	(11人)	(58人)
1. 幼稚園がなかった	63	22.5	9.1	45.5	20.3	18.2	29.3
2. 経済的理由	93	33.2	56.8	11.4	21.5	9.1	34.5
3. 家庭の事情・親の方針	5	1.8	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0
4. 必要がなかった	29	10.4	3.4	13.6	11.4	9.1	17.2
5. わからない・その他	10	3.6	5.7	0.0	3.8	9.1	1.7
6. 無回答	80	28.6	20.5	29.5	43.0	45.5	17.2

※ 平成29年調査から追加したもの。

表68 保育所に通っていない理由

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(265人)	(80人)	(36人)	(80人)	(12人)	(57人)
1. 保育所がなかった	52	19.6	6.3	22.2	20.0	25.0	35.1
2. 経済的理由	90	34.0	56.3	16.7	25.0	8.3	31.6
3. 家庭の事情・親の方針	2	0.8	1.3	0.0	0.0	8.3	0.0
4. 必要がなかった	43	16.2	6.3	30.6	18.8	8.3	19.3
5. わからない・その他	21	7.9	13.8	13.9	2.5	16.7	1.8
6. 無回答	57	21.5	16.3	16.7	33.8	33.3	12.3

※ 平成29年調査から追加したもの。

表69 塾（小中学校時代）に通っていない理由

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(541人)	(148人)	(75人)	(159人)	(22人)	(137人)
1. 塾がなかった	67	12.4	7.4	14.7	11.3	27.3	15.3
2. 経済的理由	196	36.2	58.1	21.3	30.2	13.6	31.4
3. 家庭の事情・親の方針	4	0.7	1.4	0.0	0.6	0.0	0.7
4. 必要がなかった	160	29.6	15.5	41.3	28.3	27.3	40.1
5. わからない・その他	19	3.5	4.1	1.3	3.8	4.5	3.6
6. 無回答	95	17.6	13.5	21.3	25.8	27.3	8.8

※ 平成29年調査から追加したもの。

幼児教育の充実を図るとした場合に、どのような取組が有効と考えるかとの設問に対しては、表70のとおり「幼稚園等に係る費用の助成」が63.6%と最も高くなっている。

表70 幼児教育の充実を図るとした場合に、どのような取組が有効と考えますか。

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(671人)	(198人)	(83人)	(199人)	(30人)	(161人)
1. 幼稚園等に係る費用の助成	427	63.6	54.5	60.2	74.4	50.0	65.8
2. 公設型塾による学力向上	134	20.0	26.3	10.8	16.6	16.7	21.7
3. アイヌ語などに触れる機会の増設	143	21.3	27.3	25.3	10.6	76.7	14.9
4. その他	21	3.1	3.5	4.8	2.0	0.0	3.7
5. 無回答	41	6.1	12.6	8.4	1.0	0.0	4.3

※ 複数回答

※ 平成29年調査から追加したもの。

#### 4 アイヌ文化の保存・伝承について

##### (1) 文化全般

「アイヌ文化の認知度」に関する設問に対しては、表71のとおり、「アイヌ語」、「楽器（ムックリ等）」、「（民族）舞踊」、「祭り」、「刺繍」がいずれも50%以上となっており、木彫が46.4%と続いている。

表71 どのようなアイヌ文化を知っていますか。

(人、%)

区	分	平成29年調査	平成25年調査	平成18年調査	
		29年調査実数 (604人)	(508人)	(620人)	
1.	アイヌ語	325	53.8	52.0	49.0
2.	叙事詩(ユーカラ等)	107	17.7	19.1	11.9
3.	歌	189	31.3	38.0	25.0
4.	楽器(ムックリ等)	335	55.5	51.8	43.4
5.	(民族)舞踊	342	56.6	52.8	51.3
6.	祭 事	307	50.8	45.3	37.4
7.	編 物	125	20.7	20.9	15.2
8.	刺 繍	307	50.8	50.0	46.5
9.	織 物	154	25.5	27.0	21.6
10.	伝統的漁法	77	12.7	14.6	16.0
11.	調 理	144	23.8	28.7	21.8
12.	木 彫	280	46.4	50.0	40.5
13.	そ の 他	7	1.2	2.6	0.8

※ 複数回答

また、「どの程度知っていますか」との設問に対しては、表72のとおり、「良く知っていて教えることができる」と答えた人の中で一番多かったのは「調理」20.1%であり、次いで「歌」18.5%、「舞踊」14.3%、「楽器」11.6%、「伝統的漁法」10.4%の順となっている。

過去2回の調査と比べると、「教えることができないが、ある程度知っている」が増加するとともに、「体験や本等で少しは知っている」が減少している。

表72 その文化をどの程度知っていますか。

(人、%)

区	分	29年 実数	良く知っていて 教えることができる			教えることはできない が、ある程度知っている			体験や本等で 少しは知っている		
			29年	25年	18年	29年	25年	18年	29年	25年	18年
			1.	アイヌ語	325	3.7	3.8	4.6	38.8	36.7	25.0
2.	叙事詩(ユーカラ等)	107	8.4	6.2	10.8	38.3	43.3	36.5	53.3	50.5	52.7
3.	歌	189	18.5	14.0	11.6	48.7	38.3	29.7	32.8	47.7	58.7
4.	楽器(ムックリ等)	335	11.6	13.3	7.4	33.7	32.7	27.5	54.6	54.0	65.1
5.	(民族)舞踊	342	14.3	17.5	7.5	38.9	32.8	24.2	46.8	49.7	68.2
6.	祭 事	307	6.2	9.6	6.0	47.2	38.7	34.1	46.6	51.7	59.9
7.	編 物	125	8.8	11.3	9.6	47.2	32.1	30.9	44.0	56.6	59.6
8.	刺 繍	307	9.8	13.8	6.9	39.1	32.3	29.9	51.1	53.9	63.2
9.	織 物	154	5.2	8.8	9.0	43.5	32.1	21.6	51.3	59.1	69.4
10.	伝統的漁法	77	10.4	10.8	7.1	37.7	50.0	27.3	51.9	39.2	65.7
11.	調 理	144	20.1	15.1	10.4	43.1	42.5	36.3	36.8	42.4	53.3
12.	木 彫	280	5.4	6.7	6.0	43.6	35.4	19.5	51.1	57.9	74.5
13.	そ の 他	7	57.1	38.5	40.0	14.3	23.1	0.0	28.6	38.4	60.0
合 計		2,699	9.9	11.2	7.5	41.1	36.0	27.5	48.9	52.8	65.0

※ 複数回答

※ 表中「29年」は平成29年調査を、「25年」は平成25年調査を、「18年」は平成18年調査をそれぞれ省略したもの

「アイヌ文化の伝承活動への参加（実践）」に関する設問に対しては、表73のとおり、「現在係わっている」が29.8%、「過去に係わったことがある」が20.0%、「係わったことがない」が38.2%となっており、「現在係わっている」人の割合が前回調査と比べて11.3ポイント増加している。

また、「現在係わっている」人の男女別、世代別の状況を見ると、表74のとおり、男性、女性の参加割合は女性の方が高く、世代別では、60歳代が38.0%、50歳代が35.0%と高くなっている。

表73 アイヌ文化の伝承活動に参加したり実践したことがありますか。

(人、%)

区 分	平成29年調査 実 数	構 成 比		
		平成29年調査 (671人)	平成25年調査 (586人)	平成18年調査 (712人)
1. 現在係わっている	200	29.8	30.7	19.4
2. 過去に係わったことがある	134	20.0	19.5	21.3
3. 係わったことがない	256	38.2	38.7	48.5
4. わからない	54	8.0	10.1	9.1
5. 不詳・無回答	27	4.0	1.0	1.7

表74 現在係わっている人の状況

(人、%)

区 分	総 数	男 女 別			世 代 別					
		男	女	不 詳	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
実 数	671	329	298	44	86	67	101	137	266	14
参加者数	200	79	109	12	10	12	23	48	101	6
参加割合	29.8	24.0	36.6	27.3	11.6	17.9	22.8	35.0	38.0	42.9

さらに、「現在係わっている」人に「参加（実践）程度」を聞いたところ、表75のとおり、「いつも」と「時々」の参加者を合わせると、「祭事」が40.8%で最も多く、次いで「（民族）舞踊」29.9%となっているが、表71で認知度が高かった「アイヌ語」は12.6%、「木彫」は14.1%にとどまっている。

表75 どのような伝承活動に、どの程度参加（実践）していますか。

(「現在係わっている」200人を対象)

(%)

区 分	いつも参加（実践） している			時々参加（実践） している			たまに参加（実践） している		
	29年	25年	18年	29年	25年	18年	29年	25年	18年
1. アイヌ語	3.7	8.9	17.4	8.9	11.1	4.3	13.9	15.6	9.4
2. 叙事詩(ユーカラ等)	2.8	3.3	5.8	4.1	5.6	4.3	5.6	8.3	7.2
3. 歌	11.2	16.1	15.9	8.2	13.9	5.8	8.7	9.4	9.4
4. 楽器(ムックリ等)	9.0	16.1	15.9	8.9	11.1	9.4	8.7	11.7	8.7
5. (民族)舞踊	15.9	23.3	23.9	14.0	14.4	14.5	7.5	13.3	15.2
6. 祭 事	23.1	32.2	28.3	17.7	19.4	20.3	11.9	12.2	8.0
7. 編 物	4.4	3.3	8.7	5.8	2.8	6.5	7.5	10.0	5.1
8. 刺 繍	11.2	15.0	15.9	9.9	7.2	16.7	5.2	8.3	13.8
9. 織 物	3.4	2.2	15.9	2.7	5.0	16.7	6.7	8.9	13.8
10. 伝統的漁法	1.9	4.4	2.9	1.7	3.9	2.9	2.4	8.9	7.2
11. 調 理	7.5	7.2	16.7	8.2	10.0	14.5	7.9	13.3	11.6
12. 木 彫	5.6	10.6	15.2	8.5	7.8	8.7	11.9	13.3	10.9
13. そ の 他	0.3	2.2	1.4	1.4	1.7	0.7	2.0	1.1	0.7

※ 複数回答

※ 表中「29年」は平成29年調査、「25年」は平成25年調査、「18年」は平成18年調査を省略したもの

また、「現在係わっている」と答えた人に対し「積極的な活動を進めるために何が必要か」について聞いたところ、表76のとおり、「指導者の養成」が79.8%と最も高く、次いで「活動費の確保」が70.2%となっており、過去2回の調査と同じ傾向となっている。

表76 積極的な活動を進めるために何が必要だと思いますか。

(人、%)

区 分	平成29年調査 実 数	構 成 比		
		平成29年調査 (188人)	平成25年調査 (180人)	平成18年調査 (138人)
1. 指導者の養成	150	79.8	75.6	72.5
2. 活動場所の確保	37	19.7	17.8	18.8
3. 活動費の確保	132	70.2	54.4	58.0
4. 地域住民の理解	41	21.8	16.1	17.4
5. 公表（公開）の機会の確保	27	14.4	13.9	18.1
6. その他	4	2.1	4.4	1.4

※ 複数回答

「係わったことがない」「現在係わっていない」人に、その理由を聞いたところ、表77のとおり、「余裕がない」が56.9%と最も高く、次いで「興味がない」「係わり方がわからない」がそれぞれ、14.6%となっている。

表77 係わったことがない、現在係わっていない理由はなんですか。

(人、%)

区 分	構 成 比	
	平成29年調査 実 数	平成29年調査 (390人)
1. アイヌ文化に興味がない（なくなった）	57	14.6
2. 周りにアイヌ文化に係わっている人がいない	19	4.9
3. アイヌ文化に係わる余裕（時間的、経済的）がない	222	56.9
4. アイヌ文化への係わり方がわからない	57	14.6
5. その他	29	7.4
6. 無回答	29	7.4

※ 複数回答

※ 平成29年調査から追加したもの。

「係わったことがない」「現在係わっていない」人に、今後係わるとしたらどのような活動に参加（実践）してみたいかを聞いたところ、表78のとおり、「祭事」が25.4%と最も高く、次いで「アイヌ語」が24.4%、「刺繍」が16.7%、「木彫」が15.9%と続き、「楽器」「舞踊」がそれぞれ12.3%となっている。

表78 今後、係わるとしたらどのような活動に参加してみたいですか。

(人、%)

区 分	構 成 比	
	平成29年調査 実 数	平成29年調査 (390人)
1. アイヌ語	95	24.4
2. 叙事詩(ユーカラ等)	16	4.1
3. 歌	23	5.9
4. 楽器(ムックリ等)	48	12.3
5. (民族)舞踊	48	12.3
6. 祭 事	99	25.4
7. 編 物	21	5.4
8. 刺 繍	65	16.7
9. 織 物	29	7.4
10. 伝統的漁法	26	6.7
11. 調 理	38	9.7
12. 木 彫	62	15.9
13. そ の 他	53	13.6

※ 複数回答

※ 平成29年調査から追加したもの。

「重点的に行う分野」に関する設問に対しては、表79のとおり、「アイヌ語」が56.2%と最も高く、「祭事」48.6%、「(民族)舞踊」27.4%の順となっており、過去2回の調査をみても、この3つの分野を重点的に行うべきとの意見が多い結果になっている。

なお、今後の重点分野で2番目の「祭事」は、表68における「いつも」「時々」を合わせた参加状況も一番高くなっているが、重点分野で1番目の「アイヌ語」は、参加状況では8番目となっている。

表79 今後、重点的に行うべき分野はどの分野だと思いますか。

(人、%)

区 分	平成29年調査 実 数	構 成 比		
		平成29年調査 (621人)	平成25年調査 (497人)	平成18年調査 (620人)
1. アイヌ語	349	56.2	53.1	46.9
2. 叙事詩(ユーカラ等)	52	8.4	7.2	5.3
3. 歌	45	7.2	9.3	11.0
4. 楽器(ムックリ等)	32	5.2	8.9	7.1
5. (民族)舞踊	170	27.4	21.3	27.6
6. 祭 事	302	48.6	34.4	34.4
7. 編 物	28	4.5	4.8	3.4
8. 刺 繍	103	16.6	17.1	19.0
9. 織 物	38	6.1	7.4	8.9
10. 伝統的漁法	38	6.1	4.8	5.8
11. 調 理	46	7.4	6.8	8.9
12. 木 彫	59	9.5	14.9	13.1
13. そ の 他	54	8.7	8.9	4.4

※ 複数回答

## (2) アイヌ語

「アイヌ語についてどの程度できますか」との設問に対しては、表80のとおり、総数でみると、「会話ができる」と答えた人は0.7%、「少し会話ができる」が3.4%、「話すことはできないが、アイヌ語を少しは知っている」が44.6%、「話すことも、聞くこともできない」が48.1%となっている。

また、「会話ができる」「少し会話ができる」と答えた60歳以上の方の割合が、前回調査と比べ減少しているが、30歳未満で、「会話ができる」と答えた方が増加している。

表80 アイヌ語についてどの程度できますか。

区 分		29年調査実数						
		総 数 (671人)	30歳未満 (86人)	30歳代 (67人)	40歳代 (101人)	50歳代 (137人)	60歳以上 (266人)	不 詳 (14人)
1. 会話ができる	平成29年調査	0.7	2.3	0.0	0.0	0.7	0.4	7.1
	平成25年調査	0.9	0.0	0.0	0.0	0.8	1.9	0.0
	平成18年調査	0.7	0.0	1.0	0.0	0.0	2.3	0.0
2. 少し会話ができる	平成29年調査	3.4	2.3	3.0	1.0	2.9	4.5	14.3
	平成25年調査	6.3	4.8	6.6	5.8	5.1	7.2	20.0
	平成18年調査	3.9	0.8	0.0	3.8	4.2	8.5	0.0
3. 話すことはできないが、アイヌ語を少しは知っている	平成29年調査	44.6	34.9	37.3	42.6	43.8	51.9	21.4
	平成25年調査	44.2	32.1	42.6	40.3	53.4	46.9	30.0
	平成18年調査	32.4	15.8	33.0	35.1	37.5	38.4	16.7
4. 話すことも、聞くこともできない	平成29年調査	48.1	57.0	56.7	53.5	51.8	39.5	42.9
	平成25年調査	46.2	60.7	50.8	52.9	40.7	40.2	20.0
	平成18年調査	61.2	79.7	66.0	60.3	57.7	49.2	50.0
5. 不詳・無回答	平成29年調査	3.1	3.5	3.0	3.0	0.7	3.8	14.3
	平成25年調査	2.4	2.4	0.0	1.0	0.0	3.8	30.0
	平成18年調査	1.7	3.8	0.0	0.8	0.6	1.7	33.3

また、「今後、アイヌ語を覚えたいか」の設問に対しては、表81のとおり、総数でみると、「積極的に覚えたい」と「機会があれば覚えたい」を合わせると60.4%となっている。

世代別でも、各世代とも「積極的に覚えたい」と「機会があれば覚えたい」の合計が50%以上であり、各世代とも高い割合を示している。

表81 今後、アイヌ語を覚えたいと思いますか。

区 分		29年調査実数						
		総 数 (671人)	30歳未満 (86人)	30歳代 (67人)	40歳代 (101人)	50歳代 (137人)	60歳以上 (266人)	不 詳 (14人)
1. 積極的に覚えたい	平成29年調査	7.0	4.7	7.5	10.9	8.0	5.3	14.3
	平成25年調査	9.7	6.0	8.2	9.6	10.2	11.0	20.0
	平成18年調査	6.0	2.3	5.2	6.1	4.8	10.2	16.7
2. 機会があれば覚えたい	平成29年調査	53.4	58.1	49.3	45.5	52.6	57.9	21.4
	平成25年調査	54.5	46.4	55.8	63.4	61.8	49.7	30.0
	平成18年調査	54.6	47.4	57.7	64.9	58.9	47.5	33.3
3. 覚えたくない	平成29年調査	35.5	33.7	40.3	41.6	38.0	31.6	28.6
	平成25年調査	31.7	39.3	34.4	26.0	26.3	34.0	30.0
	平成18年調査	36.4	45.1	36.1	27.5	34.5	39.5	0.0
4. 不詳・無回答	平成29年調査	4.2	3.5	3.0	2.0	1.5	5.3	35.7
	平成25年調査	4.1	8.3	1.6	1.0	1.7	5.3	20.0
	平成18年調査	2.9	5.3	1.0	1.5	1.8	2.8	50.0

## 5 アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）について

「アイヌ民族としての帰属意識(アイデンティティ)」に関する設問に対しては、まず「ご両親などの血縁等」については、表82のとおり、総数で見ると「親」71.2%、「養父母」3.3%、「配偶者」18.5%となっている。

世代別で見ると、「両親ともアイヌ」である割合は、60歳代以上では20%を上回っているが、30歳未満では7.0%となっている。30歳未満では「配偶者」が3.5%と、他の世代よりも割合が低くなっている。

表82 ご両親などにアイヌの血を引く方はいますか。

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(671人)	(86人)	(67人)	(101人)	(137人)	(266人)	(14人)
親	478	71.2	75.6	80.6	76.2	70.1	66.2	71.4
父のみ	182	27.1	40.7	28.4	29.7	22.6	23.7	28.6
母のみ	191	28.5	27.9	40.3	30.7	35.0	21.8	21.4
両親	105	15.6	7.0	11.9	15.8	12.4	20.7	21.4
養父母	22	3.3	2.3	3.0	2.0	2.9	4.1	7.1
養父のみ	12	1.8	2.3	3.0	1.0	0.7	2.3	0.0
養母のみ	6	0.9	0.0	0.0	1.0	2.2	0.8	0.0
両養父母	4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	7.1
配偶者	124	18.5	3.5	17.9	17.8	12.4	27.1	14.3
いない	12	1.8	1.2	0.0	2.0	1.5	2.6	0.0
わからない	65	9.7	19.8	1.5	8.9	13.1	7.1	7.1

※ 複数回答

※ 「いない」は、アイヌである配偶者の死亡・離婚後に子供を養育している場合など

上記の設問で「いる」と回答した方に、ご両親などと身近なところで暮らしているかを聞いたところ、表83のとおり、総数では「暮らしている」が67.5%となっている。

表83 ご両親などと身近なところで暮らしていますか。

(人、%)

区 分	調査実数	総数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(597人)	(71人)	(67人)	(92人)	(118人)	(237人)	(12人)
暮らしている	403	67.5	85.9	65.7	75.0	62.7	62.9	50.0
暮らしていない	188	31.5	14.1	34.3	25.0	36.4	35.9	33.3
不詳・未回答	6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.3	16.7

※ 平成29年調査から追加したもの。

次に、「自分が「アイヌである」と感じた時期」に関する設問に対しては、表84のとおり、総数で見ると「小学生のころ」が27.1%と最も高く、「小学校入学前」16.4%、「中学生のころ」9.8%、「高校生以降」が4.8%となっている。世代別で見ると、各世代とも同様の傾向となっているが、特に30歳代、40歳代における「小学生のころ」の割合が高くなっており、30歳未満において「わからない」の割合が46.5%と高くなっている。

表84 いつ頃、自分は「アイヌである」と感じましたか。

(人、%)

区 分	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳	
	29年調査実数	(671人)	(86人)	(67人)	(101人)	(137人)	(266人)	(14人)
小学校入学前	110	16.4	7.0	13.4	13.9	15.3	21.8	14.3
小学生のころ	182	27.1	16.3	28.4	33.7	32.1	25.6	21.4
中学生のころ	66	9.8	11.6	11.9	9.9	8.0	9.8	7.1
高校生のころ	23	3.4	7.0	9.0	5.0	2.2	0.8	7.1
高校卒業以降	32	4.8	3.5	4.5	3.0	7.3	4.9	0.0
わからない	156	23.2	46.5	25.4	24.8	24.1	15.4	0.0
不詳・無回答	102	15.2	8.1	7.5	9.9	10.9	21.8	50.0

「アイヌであると感じたきっかけ」に関する設問に対しては、表85のとおり、総数で見ると、「親から聞いた」は56.1%と最も高く、「親以外の家族・親戚から聞いた」20.9%、「友達から指摘された」13.7%、「近所の人から聞いた」が4.5%と続いている。世代別でも傾向は同様である。

表85 あなたがアイヌであると感じたきっかけは何ですか。

(人、%)

区 分	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳	
	29年調査実数	(556人)	(78人)	(61人)	(89人)	(117人)	(203)	(8人)
親から聞いた	312	56.1	66.7	63.9	60.7	52.1	49.8	62.5
親以外の家族・親戚から聞いた	116	20.9	15.4	24.6	14.6	18.8	26.1	12.5
近所の人から聞いた	25	4.5	0.0	1.6	2.2	4.3	7.9	12.5
友達から指摘された	76	13.7	2.6	13.1	14.6	17.1	15.8	12.5
学校の先生に指摘された	5	0.9	0.0	1.6	0.0	0.9	1.0	12.5
その他	92	16.5	19.2	6.6	18.0	17.1	18.2	0.0

※ 複数回答

「アイヌとして誇りを感じる点」に関する設問に対しては、表86のとおり、総数で見ると「アイヌの文化」が41.0%と最も高く、「アイヌの歴史」34.8%、「アイヌの偉人達」24.2%、「アイヌの差別との戦い」9.6%と続いている。なお、「特にない」も36.0%と高めとなっている。

表86 アイヌとして誇りを感じる点は何ですか。

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(583人)	(80人)	(62人)	(93人)	(122人)	(217人)	(9人)
アイヌの歴史	203	34.8	28.8	21.0	37.6	32.8	40.6	44.4
アイヌの文化	239	41.0	41.3	33.9	36.6	36.9	47.5	33.3
アイヌの差別との戦い	56	9.6	2.5	8.1	5.4	8.2	15.2	11.1
アイヌの偉人達	141	24.2	15.0	17.7	26.9	23.0	29.0	22.2
その他	15	2.6	1.3	1.6	1.1	4.1	3.2	0.0
特にない	210	36.0	45.0	41.9	37.6	37.7	30.4	11.1

※ 複数回答

「アイヌとしていやだと感じる点」に関する設問に対しては、表87のとおり、総数で見ると「特にない」が52.8%と最も高く、「アイヌ差別の経験」が29.6%、「生活水準」27.7%と続いている。世代別で見ると、30歳未満で「特にない」の割合が最も高くなっており、また、30歳未満では「アイヌ差別の経験」が10.0%と他の世代と比べて低くなっている。

表87 アイヌとしていやだと感じる点は何ですか。

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(578人)	(80人)	(62人)	(93人)	(122人)	(212人)	(9人)
アイヌの歴史	10	1.7	1.3	3.2	0.0	3.3	1.4	0.0
アイヌの文化	5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.8	1.9	0.0
アイヌ差別の経験	171	29.6	10.0	27.4	33.3	31.1	35.4	22.2
生活水準	160	27.7	20.0	38.7	22.6	21.3	33.0	33.3
その他	16	2.8	1.3	4.8	5.4	2.5	1.9	0.0
特にない	305	52.8	73.8	50.0	51.6	54.1	45.3	55.6

※ 複数回答

「アイヌとして誇りを感じさせた人など」に関する設問に対しては、表88のとおり、総数でみると「特にない」が41.3%と最も高く、「親」が28.5%、「親以外の家族・親戚」19.6%、「アイヌの友人・知人」18.4%、「本」12.8%と続いている。

世代別にみると、30歳未満において「特にない」の割合が59.7%と高くなっている。

表88 アイヌとして誇りを感じさせたのは誰（何）だと思いますか。

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(501人)	(72人)	(53人)	(87人)	(105人)	(179人)	(5人)
親	143	28.5	23.6	28.3	29.9	24.8	31.3	60.0
親以外の家族・親戚	98	19.6	15.3	24.5	24.1	13.3	21.2	20.0
アイヌの友人・知人	92	18.4	11.1	13.2	17.2	20.0	22.3	20.0
アイヌ以外の友人・知人	22	4.4	5.6	9.4	4.6	0.0	4.5	20.0
学校の先生	14	2.8	4.2	7.5	2.3	1.9	1.7	0.0
テレビ	33	6.6	5.6	11.3	4.6	10.5	4.5	0.0
本	64	12.8	5.6	9.4	14.9	13.3	15.6	0.0
その他	27	5.4	4.2	5.7	4.6	6.7	5.6	0.0
特にない	207	41.3	59.7	39.6	44.8	38.1	34.6	40.0

※ 複数回答

「アイヌとしていやだと感じさせた人など」に関する設問に対しては、表89のとおり、総数でみると「特にない」が57.0%と最も高く、「アイヌ以外の友人・知人」が25.3%、「学校の先生」8.0%、「アイヌの友人・知人」5.6%と続いている。

世代別にみると、世代間では概ね同様の傾向となっているが、30歳未満において「特にない」の割合が78.6%と高くなっている。

表89 アイヌとしていやだと感じさせたのは誰（何）だと思いますか。

(人、%)

区 分	29年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(502人)	(70人)	(54人)	(83人)	(110人)	(181人)	(4人)
親	13	2.6	2.9	0.0	3.6	0.9	3.9	0.0
親以外の家族・親戚	19	3.8	2.9	5.6	3.6	1.8	5.0	0.0
アイヌの友人・知人	28	5.6	4.3	5.6	7.2	3.6	6.1	25.0
アイヌ以外の友人・知人	127	25.3	8.6	31.5	26.5	30.9	26.5	0.0
学校の先生	40	8.0	0.0	9.3	8.4	4.5	12.7	0.0
テレビ	23	4.6	1.4	11.1	6.0	4.5	3.3	0.0
本	6	1.2	1.4	0.0	2.4	1.8	0.0	25.0
その他	31	6.2	5.7	13.0	7.2	6.4	3.3	25.0
特にない	286	57.0	78.6	48.1	55.4	55.5	53.0	50.0

※ 複数回答

## 6 アイヌの人たちに対する差別について

「物心ついてから今までの差別の状況」に関する設問に対しては、表90のとおり、「差別を受けたことがある」が23.2%、「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」が13.1%、「受けなかったことがない」が35.2%となっている。

また、「最近3,4年」の「差別を受けたことがある」と「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」を合わせると2.5%となり、前回調査と同程度となっている。

表90 物心ついてから今までに、何らかの差別を受けたことがありますか。

(人、%)

区 分	平成 29年 調 査 (671人)						平成 25 年 調 査 (586人)					
			3,4年以前		最近3,4年				6,7年以前		最近6,7年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 差別を受けたことがある	156	23.2	130	19.4	11	1.6	137	23.4	117	20.0	11	1.9
2. 自分に対してはないが、他の人が受けたことを知っている	88	13.1	67	10.0	6	0.9	56	9.6	43	7.3	3	0.5
3. 受けなかったことがない	236	35.2	—	—	—	—	208	35.5	—	—	—	—
4. わからない	119	17.7	—	—	—	—	101	17.2	—	—	—	—
5. 不詳・無回答	72	10.7	—	—	—	—	84	14.3	—	—	—	—

※ 「3,4年以前」「6,7年以前」「最近3,4年」「最近6,7年」は、「1. 差別を受けたことがある」または「2. 自分に対してはないが、他の人が受けたことを知っている」の回答者数の内、時期についての回答があったものの数値である。

※ 「構成比」はアンケート調査回答者総数（表中( )内の数値）に対する割合である。

また、「差別を受けたことがある」又は「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」と答えた人に対して、「どのような場面で差別を受けましたか」と聞いたところ、表91のとおり、合計では「3, 4年以前」は「学校で」が最も多く73.1%、次いで「結婚のことで」が27.9%であるが、「最近3, 4年」になると、「結婚のことで」が41.2%で最も多く、次いで「職場で」、「学校で」、「交際のことで」が、それぞれ29.4%となっている。

表91 どのような場面で差別を受けましたか。

(人、%)

区 分	平成29年調査				平成25年調査				
	3,4年以前		最近3,4年		6,7年以前		最近6,7年		
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
本人が差別を受けたとき	1. 就職のとき	13	10.0	3	27.3	17	14.7	3	27.3
	2. 職場で	35	26.9	5	45.5	23	19.8	5	45.5
	3. 結婚のことで	38	29.2	2	18.2	28	24.1	1	9.1
	4. 学校で	103	79.2	4	36.4	96	82.8	3	27.3
	5. 交際のことで	27	20.8	3	27.3	15	12.9	1	9.1
	6. 家庭の中で	5	3.8	3	27.3	—	—	—	—
	7. 行政から	8	6.2	3	27.3	4	3.4	2	18.2
	8. その他	7	5.4	1	9.1	6	5.2	2	18.2
他の人が受けたとき	1. 就職のとき	0	0.0	0	0.0	2	4.7	0	0.0
	2. 職場で	9	13.4	0	0.0	3	7.0	2	66.7
	3. 結婚のことで	17	25.4	5	83.3	17	39.5	1	33.3
	4. 学校で	41	61.2	1	16.7	27	62.8	0	0.0
	5. 交際のことで	7	10.4	2	33.3	4	9.3	1	33.3
	6. 家庭の中で	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	7. 行政から	1	1.5	0	0.0	1	2.3	0	0.0
	8. その他	9	13.4	0	0.0	6	14.0	0	0.0
合 計	1. 就職のとき	13	6.6	3	17.6	19	11.9	3	21.4
	2. 職場で	44	22.3	5	29.4	26	16.4	7	50.0
	3. 結婚のことで	55	27.9	7	41.2	45	28.3	2	14.3
	4. 学校で	144	73.1	5	29.4	123	77.4	3	21.4
	5. 交際のことで	34	17.3	5	29.4	19	11.9	2	14.3
	6. 家庭の中で	5	2.5	3	17.6	—	—	—	—
	7. 行政から	9	4.6	3	17.6	5	3.1	2	14.3
	8. その他	16	8.1	1	5.9	12	7.5	2	14.3

※ 複数回答

※ 「6. 家庭の中で」は、平成29年調査から追加したもの

「差別を受けたことがある」と答えた人に対して、受けた差別に対してどのように対処したかを聞いたところ、表92のとおり、「何も対処しなかった（出来なかった）」が18.6%で最も多く、次いで「我慢した（泣き寝入りした）」「気にしない（無視した）」がそれぞれ12.2%、「相手に抗議した（暴力での対応を含む）」が10.9%の順となっている。前回調査と比べると、「何も対処しなかった（出来なかった）」が5.4ポイント増加している。

表92 受けた差別に対してどのように対処しましたか。

(人、%)

区 分	平成29年調査		平成25年調査	
	実数(156人)	構成比	実数(136人)	構成比
我慢した（泣き寝入りした）	19	12.2	15	11.0
何も対処しなかった（出来なかった）	29	18.6	18	13.2
相手に抗議した（暴力での対応を含む）	17	10.9	15	11.0
気にしない（無視した）	19	12.2	19	14.0
自分自身に誇りを持つようになった	3	1.9	0	0.0
親（兄弟）に相談した	3	1.9	0	0.0
教師や公的機関に相談した	2	1.3	3	2.2
その他	22	14.1	21	15.4
無回答	42	26.9	45	33.2

「差別を受けたことがある」又は「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」と答えた人に対して、「差別の原因・背景は何だと思いますか」と聞いたところ、表93のとおり、「人種的偏見に基づく差別」が59.4%で最も多く、次いで「アイヌ民族の歴史的・社会的背景に対する無理解に基づく差別」が46.3%、「経済的理由に基づく差別」が25.4%の順となっている。

表93 差別の原因・背景は何だと思いますか。

(人、%)

区 分	平成29年調査		平成25年調査	
	実数(244人)	構成比	実数(192人)	構成比
1. アイヌ民族の歴史的・社会的背景に対する無理解に基づく差別	113	46.3	64	33.3
2. アイヌ文化に対する無理解に基づく差別	56	23.0	39	20.3
3. 人種的偏見に基づく差別	145	59.4	112	58.3
4. 経済的理由に基づく差別	62	25.4	50	26.0
5. 学校教育においてアイヌ民族の理解を深める取組が不十分なことに基づく差別	61	25.0	51	26.6
6. その他	26	10.7	14	7.3
7. 無回答	19	7.8	61	31.8

※ 複数回答

「差別を受けたことがある」又は「自分に対してはないが、他の人が受けたのを知っている」と答えた人に対して、「差別をなくすためには、どのようにすれば良いと思いますか」と聞いたところ、表94のとおり、「学校教育の中で、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する」が58.6%と最も多く、次いで「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」が55.3%、「行政が啓発活動などを積極的に推進する」が28.7%、「地域社会や職場での、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する」が18.0%となっている。

表94 差別をなくすためには、どのようにすれば良いと思いますか。

(人, %)

区 分	平成29年調査		平成25年調査	
	実数(244人)	構成比	実数(192人)	構成比
1. 差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する	135	55.3	95	49.5
2. 学校教育の中で、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する	143	58.6	101	52.6
3. 地域社会や職場での、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する	44	18.0	42	21.9
4. 行政が啓発活動などを積極的に推進する	70	28.7	58	30.2
5. その他	30	12.3	9	4.7
6. 無回答	27	11.1	70	36.5

複合差別を受けたことがあるか聞いたところ、表95のとおり、「受けたことがある」が5.7%、「受けたことがある人を知っている」が4.6%、「受けたことがある及び受けたことがある人を知っている」が4.6%となっており、合わせると14.9%となっていた。

表95 複合差別を受けたことがありますか。

(人, %)

区 分	平成29年調査	
	実数(671人)	構成比
1. 受けたことがある	38	5.7
2. 受けたことがある人を知っている	31	4.6
3 .1. 受けたことがある及び、2. 受けたことがある人を知っている	31	4.6
4. 受けたことがない	79	11.8
5. わからない	148	22.1
6. 無回答	344	51.3

※「複合差別」とは：いくつかの差別が結びついて起きる差別のことを言います。

(事例) 少数民族の女性が、少数民族であることに加え、女性であることで更に複合的に困難な状況に置かれて受ける差別。

※ 平成29年調査から追加したもの。

「複合差別を受けたことがある」又は「受けたことがある人を知っている」と答えた人に対して、アイヌであること以外の差別の要因を聞いたところ、表96のとおり、「経済的要因」が64%、「性別」が22%、「障がい」が15%、「その他」が12%となっている。「高齢」と答えた人はいなかった。

男女別に見ると、大きな傾向の違いはみられない。

表96 複合差別を受けたことがある、受けたことがある人を知っている場合における  
その他の要因

(人、%)

区 分	平成29年調査				
	実数 (100人)	構成比	男性 (51人)	女性 (43人)	不詳 (6人)
性別	22	22.0	21.6	25.6	0.0
障がい	15	15.0	15.7	16.3	0.0
高齢	0	0.0	0.0	0.0	0.0
経済的要因	64	64.0	60.8	67.4	66.7
その他	12	12.0	17.6	7.0	0.0
無回答	12	12.0	15.7	4.7	33.3

※ 複数回答

※ 平成29年調査から追加したもの。

## 7 その他

「アイヌ文化振興法制定並びにアイヌ民族を先住民族とすることを求める決議後の変化」に関する設問に対しては、表97のとおり、総数で見ると、「学校教育で取り上げる機会が増えた」が27.7%で最も高く、次いで「アイヌ文化に関する活動が盛んになった」が27.6%、「アイヌ民族に対する理解が進んだ」が26.5%の順となり、「アイヌ語の振興が図られた」が最も低く4.6%であった。

表97 「アイヌ文化振興法」の制定以降、「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」の衆参両院での可決以降、あなたの周りで何か変化がありましたか。

(人、%)

区 分		実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
			(671人)	(86人)	(67人)	(101人)	(137人)	(266人)	(14人)
1. アイヌ民族に対する理解が進んだ	平成29年調査	178	26.5	20.9	13.4	24.8	30.7	31.2	7.1
	平成25年(法)	174	29.7	22.6	36.1	39.4	29.7	27.3	0.0
	平成25年(決議)	159	27.1	15.5	36.1	37.5	32.2	22.5	0.0
2. 学校教育で取り上げられる機会が増えた	平成29年調査	186	27.7	39.5	26.9	36.6	19.7	25.6	14.3
	平成25年(法)	116	19.8	17.9	32.8	20.2	22.9	15.3	10.0
	平成25年(決議)	89	15.2	10.7	21.3	14.4	16.1	15.8	0.0
3. アイヌ文化に関する活動が盛んになった	平成29年調査	185	27.6	17.4	25.4	26.7	28.5	32.3	7.1
	平成25年(法)	210	35.8	25.0	31.1	29.8	44.9	40.7	10.0
	平成25年(決議)	200	34.1	36.9	39.3	29.8	32.2	36.4	0.0
4. アイヌ語の振興が図られた	平成29年調査	31	4.6	2.3	0.0	5.0	7.3	5.3	0.0
	平成25年(法)	30	5.1	2.4	3.3	5.8	4.2	7.2	0.0
	平成25年(決議)	18	3.1	0.0	1.6	4.8	3.4	3.8	0.0
5. その他	平成29年調査	129	19.2	20.9	25.4	14.9	22.6	17.7	7.1
	平成25年(法)	70	11.9	11.9	9.8	11.5	10.2	13.4	20.0
	平成25年(決議)	70	11.9	11.9	6.6	9.6	13.6	13.4	20.0
6. 無回答	平成29年調査	111	16.5	18.6	16.4	11.9	13.1	16.5	71.4
	平成25年(法)	127	21.7	26.2	13.1	18.3	16.1	25.4	60.0
	平成25年(決議)	146	24.9	29.8	14.8	22.1	19.5	27.8	80.0

※ 複数回答

※ 平成25年調査では、アイヌ文化振興法が制定されてからと、国会決議が可決されてからとに分けて同様の設問を設けていたことから、前者を「平成25年(法)」、後者を「平成25年(決議)」として記載した。

なお、表98のとおり、「その他」のうち最も多い意見は「特に変化はない」で6.1%、次いで「変化がわからない」が6.0%となっている。

表98 「表97〔その他〕」の主な内訳

(人、%)

区 分	平成29年調査		平成25年(法)		平成25年(決議)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
変化がわからない	40	6.0	17	2.9	14	2.4
特に変化はない	41	6.1	24	4.1	35	6.0
アイヌ文化振興法などを知らない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	36	5.4	24	4.1	20	3.4
無回答	12	1.8	5	0.9	1	0.2

国において立法措置を含めた「アイヌ政策の再構築」のための検討が行われていることを知っているかとの設問に対しては、表99のとおり、「知っている」が37.4%、「知らない」が53.4%と、「知らない」が「知っている」を上回っていた。

世代別で見ると、「知っている」と答えた人の内、60歳以上の世代で45.5%と最も高く、30歳未満の世代では17.4%と低くなっており、30歳未満の世代で「知らない」と答えた方が74.4%と最も高くなっていた。

表99 「アイヌ政策の再構築」のための検討が行われていることを知っていますか。

(人、%)

区 分	実 数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(671人)	(86人)	(67人)	(101人)	(137人)	(266人)	(14人)
1. 知っている	251	37.4	17.4	29.9	39.6	42.3	45.5	0.0
2. 知らない	358	53.4	74.4	62.7	59.4	55.5	42.5	21.4
3. 無回答	62	9.2	8.1	7.5	4.0	2.2	12.0	78.6

※ 平成29年調査から追加したもの。

「アイヌ政策の再構築」において、特に望むものは何かとの設問に対しては、表100のとおり、「子弟教育のための対策」が50.5%と最も高く、次いで「生活と雇用安定のための対策」が36.4%、「アイヌ文化の保存伝承のための対策」が28.8%となっている。

世代別に見ると、30歳未満及び30歳代では、「幼児期の教育の充実」が他の世代よりも高めとなっている。

表100 「アイヌ政策の再構築」において、特に望むものはなんですか。

(人、%)

区 分	実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(671人)	(86人)	(67人)	(101人)	(137人)	(266人)	(14人)
1. 進学の奨励、技術・技能の習得など子弟教育のための対策	339	50.5	54.7	43.3	60.4	48.9	50.4	7.1
2. アイヌ文化の保存や伝承のための対策	193	28.8	29.1	38.8	21.8	24.8	32.0	7.1
3. 生活と雇用を安定させるための対策	244	36.4	31.4	29.9	36.6	40.1	39.1	7.1
4. 農林漁業や工芸品製作販売など、産業を盛んにするための対策	94	14.0	11.6	19.4	13.9	16.8	12.8	0.0
5. 住宅の確保・改善や、生活環境を整備するための対策	111	16.5	17.4	16.4	15.8	19.0	15.4	14.3
6. 幼児期の教育の充実	115	17.1	23.3	31.3	17.8	13.1	13.9	7.1
7. その他	52	7.7	10.5	9.0	5.9	8.0	7.1	7.1
8. 無回答	55	8.2	5.8	6.0	4.0	5.8	9.0	71.4

※ 複数回答

※ 平成29年調査から追加したもの。

「民族共生象徴空間」に関する設問に対しては、表101のとおり、総数では「知っている」と答えた方が32.0%と最も多い割合となっていたが、「よく知っている」と「知っている」が合わせて40.0%であったのに対して、「あまり知らない」と「まったく知らない」を合わせると55.0%となっており、「知らない」が「知っている」を上回っている。

世代別に見ると、40歳代以上では「知っている」が最も高くなっているが、30歳代では「あまり知らない」が37.3%、30歳未満では「まったく知らない」が44.2%が最も高くなっている。

表101 「民族共生象徴空間」についてどの程度ご存じですか。

(人、%)

区 分	実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(671人)	(86人)	(67人)	(101人)	(137人)	(266人)	(14人)
1. よく知っている（設置される意義等も知っている）	54	8.0	4.7	1.5	5.0	8.8	11.7	7.1
2. 知っている（設置される施設や設置場所を知っている）	215	32.0	16.3	26.9	35.6	32.1	38.3	7.1
3. あまり知らない（設置場所程度は知っている）	204	30.4	31.4	37.3	34.7	29.2	28.6	7.1
4. まったく知らない	165	24.6	44.2	34.3	24.8	27.0	15.0	14.3
5. 無回答	33	4.9	3.5	0.0	0.0	2.9	6.4	64.3

※ 平成29年調査から追加したもの。

「民族共生象徴空間に求められる役割」についての設問に対しては、表102のとおり、「アイヌの歴史、文化等に関する展示」が55.7%と最も高く、次いで「アイヌ文化伝承のための人材育成」が34.8%、「アイヌ文化の伝承」が27.7%となっている。

表102 「民族共生象徴空間」はどのような役割が重要と考えますか

(人、%)

区 分	実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(626人)	(82人)	(63人)	(96人)	(130人)	(253人)	(2人)
1. アイヌの歴史、文化等に関する展示	373	59.6	51.2	47.6	60.4	57.7	66.4	0.0
2. 調査研究	61	9.7	14.6	12.7	12.5	8.5	7.1	0.0
3. アイヌ文化の伝承	207	33.1	37.8	30.2	42.7	33.1	28.5	50.0
4. アイヌ文化伝承のための人材育成	242	38.7	37.8	36.5	36.5	38.5	40.3	50.0
5. 体験交流	112	17.9	25.6	23.8	16.7	15.4	15.0	100.0
6. 情報発信	122	19.5	20.7	31.7	20.8	21.5	14.2	50.0
7. 豊かな自然を活用した憩いの場の提供	70	11.2	6.1	14.3	10.4	10.0	13.0	0.0
8. アイヌの人々の遺骨及び副葬品の慰霊及び管理	61	9.7	4.9	4.8	5.2	10.0	13.8	50.0
9. その他	38	6.1	8.5	3.2	7.3	7.7	4.7	0.0

※ 複数回答

※ 平成29年調査から追加したもの。